

Annual Report
2013

CONTENTS

- 02 主要財務指標の推移
- 04 世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー
- 12 2012年中期経営計画(12中計)の概要
- 14 社長メッセージ
- 22 事業概況
- 28 ビジネスネットワーク
- 30 コーポレート・ガバナンス
- 33 住友金属鉱山のCSR
- 34 取締役および監査役
- 35 財務セクション
- 78 用語集
- 80 連結子会社および持分法適用会社
- 83 会社概要および株式に関する情報

※専門的用語

P78～79の「用語集」で解説していますので、必要に応じてご参照ください。

※見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本アニュアルレポート掲載の情報は、別途明示しているものを除き、2013年7月1日現在で有効なものです。

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、きょう こりゆう せい 確實を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって確實に対応することにより、事業の確実な発展を図っていくべきことを意味します。

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、し ちよう こう はい 弛張興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏に捕らえて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、積極進取の姿勢が重要なことを表しています。
同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

【1928年(昭和3年)住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋】

SMMグループ経営理念

- 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMM グループ経営ビジョン

- 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

主要財務指標の推移

年度	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005
経営状況(百万円)								
売上高	808,540	847,897	864,077	725,827	793,797	1,132,372	966,764	625,579
営業利益	95,785	88,577	96,038	66,265	10,534	155,394	162,632	82,756
経常利益	115,034	108,829	123,701	87,791	32,572	217,866	205,285	99,716
税金等調整前 当期純利益(損失)	122,455	87,962	123,394	82,776	22,942	216,504	205,617	92,974
当期純利益(損失)	86,640	65,286	83,962	53,952	21,974	137,808	126,054	62,800

財政状態(百万円)

総資産	1,351,153	1,146,759	1,052,353	981,458	880,001	1,091,716	929,208	772,562
純資産	844,547	726,039	684,103	629,684	547,251	640,345	528,921	394,899
長期借入債務	212,323	157,119	135,128	132,311	141,716	169,394	93,800	114,405
有利子負債	330,073	265,951	210,969	200,939	218,534	258,054	189,910	190,891

1株当たり情報(円)

当期純利益	155.58	116.17	149.38	96.26	38.87	238.13	220.49	109.96
純資産	1,393.02	1,173.97	1,121.19	1,043.50	913.92	1,017.96	859.82	654.15
配当金	34.0	28.0	32.0	20.0	13.0	30.0	27.0	14.0

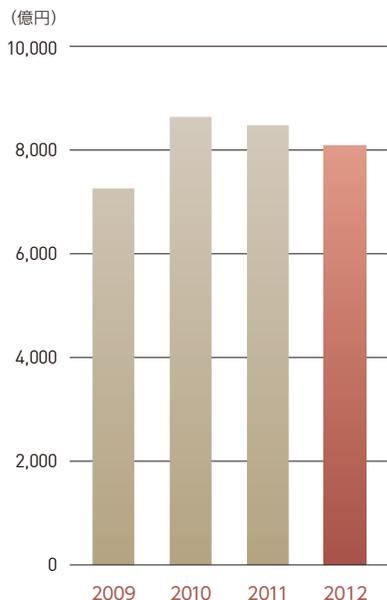
主要財務指標(%)

ROA	6.94	5.94	8.26	5.80	2.23	13.64	14.81	9.33
ROE*	12.13	10.12	13.80	9.89	4.02	25.39	28.99	19.10
自己資本比率*	56.9	57.5	59.9	59.8	57.3	54.0	53.4	48.4
有利子負債比率	24.4	23.2	20.0	20.5	24.8	23.6	20.4	24.7
ギアリングレシオ (D/Eレシオ)* (倍)	0.43	0.40	0.33	0.34	0.43	0.44	0.38	0.51

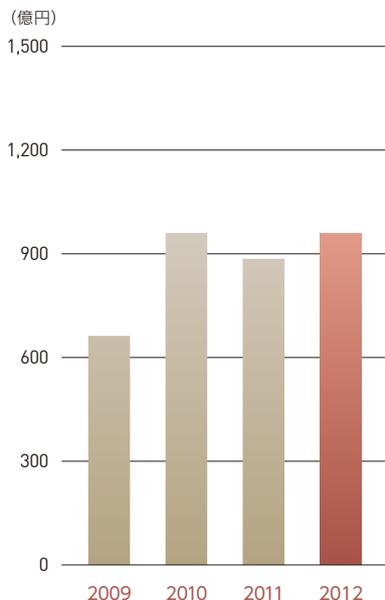
*株主持分の算出にあたっては、右記の計算により算出しております。

株主持分 = 株主資本合計 + その他の包括利益累計額

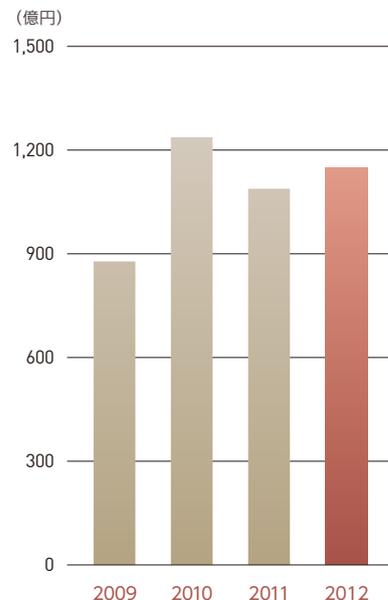
売上高



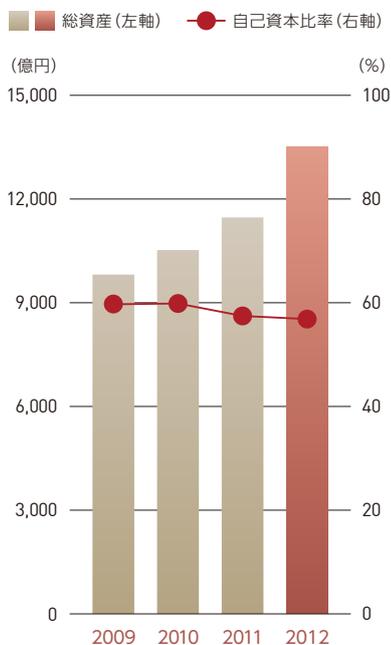
営業利益



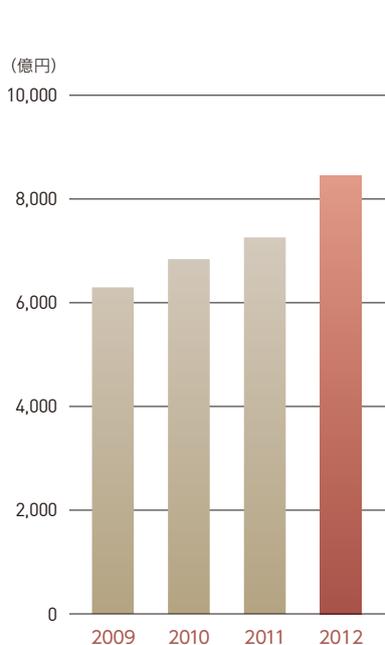
経常利益



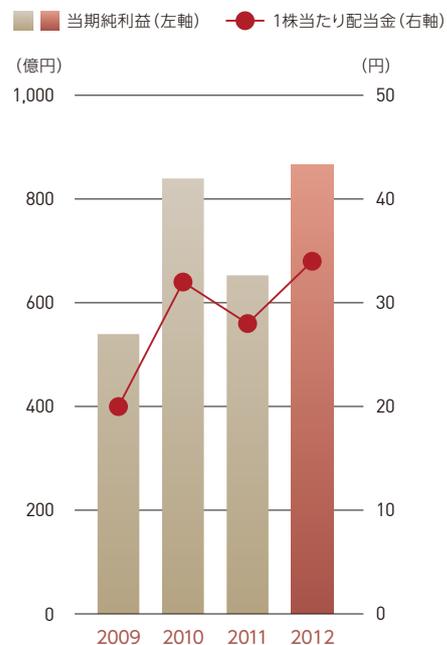
総資産/自己資本比率



純資産



当期純利益/1株当たり配当金



世界の非鉄リーダー&日本の

住友金属鉱山(SMM)は、400年を超える歴史の中で培われた高度な技術力をいかし、
世界の資源獲得競争で確固たる地位を築き
“世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー”と
なることをめざしています。

エクセレントカンパニー

SMMの強み Core Advantages

当社は、“技術力・研究開発力”、“グローバルな展開力”、“健全な財務体質”を強みとして、事業の成長と企業価値の向上を図ります。

SMMのコアビジネス Core Businesses

当社は、資源事業、製錬事業、材料事業の3つのコアビジネスに経営資源を集中し、競争力を強化しています。

SMMの長期ビジョン Long-term Vision

当社の強みを活かした継続的な成長戦略を推進することにより、“世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー”をめざします。



Core Advantages

SMMの強み

当社は、“技術力・研究開発力”、“グローバルな展開力”、“健全な財務体質”を強みとして、事業の成長と企業価値の向上を図ります。

マタラニ港(ペルー、セロ・ベルデ鉱山からの積み出し港)



技術力・研究開発力

400年のDNA

1590年、住友の銅事業は京都に始まりました。このとき開発された「南蛮吹き」は、それまで日本ではできなかった、銅と銀を分離するという技術です。最先端の技術によるものづくりで生きる、その姿勢はこのときから現在に至るまで変わっていません。

最近では、低品位ニッケル酸化鉱からニッケルを取り出すHPAL技術の商業化に世界に先駆けて成功。優れた技術力により、低コストで資源を有効活用する、それがSMMの力です。

グローバルな展開力

世界に広がる事業

住友が鉱山事業を本格化させたのは1691年、別子銅山の開発に遡ります。それから320年、現在国内では菱刈鉱山、米国アラスカ州ではポゴ金鉱山のオペレーションを行っており、また2011年にはチリのシエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトにも参画しました。引き継がれた技術力は今も世界で生き続けています。

健全な財務体質

大型投資に備えた安定した財務基盤

資源・製錬事業は、一度の投資が非常に大規模になり、かつ回収に長期間かかるという特徴があります。プロジェクトを最適なタイミングで実施し、着実に進めるためには安定した財務基盤が欠かせません。SMMは健全な財務体質を活かし、リスクへの備えを着実にしながら、最適な投資戦略を実施していきます。



Core Businesses

SMMのコアビジネス

当社は、資源事業、製錬事業、材料事業の3つのコアビジネスに
経営資源を集中し、競争力を強化しています。

SMMのコアビジネス

資源事業

製錬事業

材料事業

資源事業

原料調達から資源開発・鉱山運営へ、収益拡大を促進

2009年中期経営計画(09中計)以降、製錬事業への安定的な原料供給と、資源ビジネス単独での利益追求を目標としてきました。現在保有する鉱山の安定操業を行うとともに、新たな資源権益獲得に向けた取り組みを推進していきます。

製錬事業

世界トップクラスの製錬技術による低コスト操業

ニッケルではHPAL技術により、フィリピンで低品位原料から中間原料を生産。これを日本で電気ニッケルに精製しています。SMMは日本で唯一の電気ニッケルの生産者です。また銅では、世界でもトップクラスの生産量と生産効率を誇る東予工場で電気銅を生産しています。高い技術力を活かし、低コストかつ低環境負荷の操業を行っています。

材料事業

サプライチェーンを活用し、環境保全・省エネルギーに貢献

SMMは1960年代、培われた金属技術を活かし、電子材料事業に参入しました。現在は大きなシェアを持つハイブリッドカー向け電池材料を中心に、環境・エネルギー分野で先端材料の開発と安定供給に努めています。

Long-term Vision

SMMの長期ビジョン

当社の強みを活かした継続的な成長戦略を推進することにより、
“世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー”をめざします。



タガニートプロジェクト(フィリピン)



■ 世界の非鉄リーダー



■ 日本のエクセレントカンパニー



銅： 30万トン
權益シェア分年間生産量

SMMは2011年にチリのシエラゴルダプロジェクトの權益を取得するなど、海外鉱山プロジェクトへの投資を進めています。現在は米国、チリ、ペルー、オーストラリア、インドネシアに銅鉱山權益を保有しています。今後開発案件への参入、既存鉱山の増産などの手法により、銅權益シェア分年間生産量30万トンをめざしていきます。

ニッケル： 15万トン体制
年間生産能力

2013年操業開始予定のタガニートプロジェクトの立ち上げ、そしてこれにあわせたニッケル工場の増産体制完成により、まずは目標としていた10万トン体制が完成します。引き続き15万トン体制の構築に向け、HPAL技術を中心に新たな開発案件の検討を行っていきます。

金： 30トン
權益シェア分年間生産量

SMMは、国内で唯一商業規模で操業している金属鉱山である菱刈鉱山を有しており、また米国アラスカ・ポゴ金鉱山の操業・運営を行っています。これらの鉱山経営のノウハウを蓄積し、新たな鉱山開発を中心に、金權益シェア分年間生産量30トンをめざします。

新規材料 経常利益 50億円

材料事業部門と研究開発部門の連携により、新規材料製品の開発を加速させ、利益貢献をめざしていきます。

2012年中期経営計画(12中計)の概要

当社は、長期ビジョンとして、継続的な成長戦略の推進により、「世界の非鉄リーダー」「日本のエクセレントカンパニー」をめざします。

主要戦略

資源ビジネス

長期ビジョンの
銅権益30万トン・金権益30トン
に向けた戦略の推進

- シエラゴルダプロジェクトの推進と確実な立ち上げ
- 権益を保有する海外銅鉱山の拡張プロジェクトの推進
- 新たな開発案件参入に向けた継続的な検討
- 探鉱活動の推進 対象地域の拡大

製錬ビジネス

ニッケル15万トン体制への
増強と銅製錬の
コスト競争力強化

- タガニートプロジェクトの完工と円滑な操業開始
- 回収金属の拡大をはじめとしたHPAL競争力強化に向けた検討
- 新規鉱源探索の推進

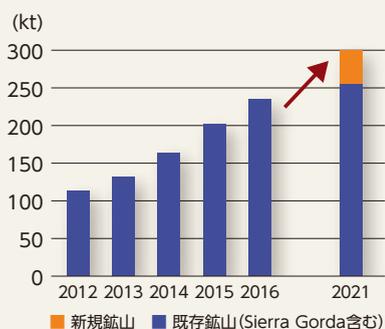
材料ビジネス

選択と集中の追求と
事業構造転換の完成

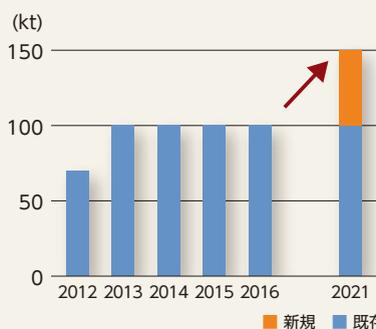
- 電池材料をはじめとする環境・エネルギー分野への経営資源投入
- 研究開発との一層の連携と市場ニーズに基づく新規材料の上市

Cu・Ni・Auロードマップ

Cu 30万t



Ni 15万t



Au 30t





ポゴ金鉱山(米国アラスカ州)

研究開発

- 材料系新商品開発の加速
- 資源・精錬技術の革新
- プロセス開発の推進

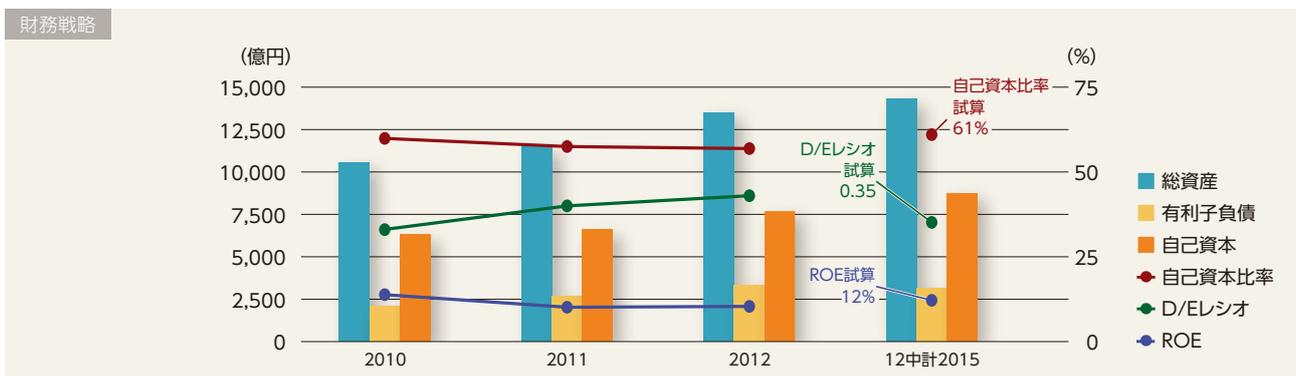
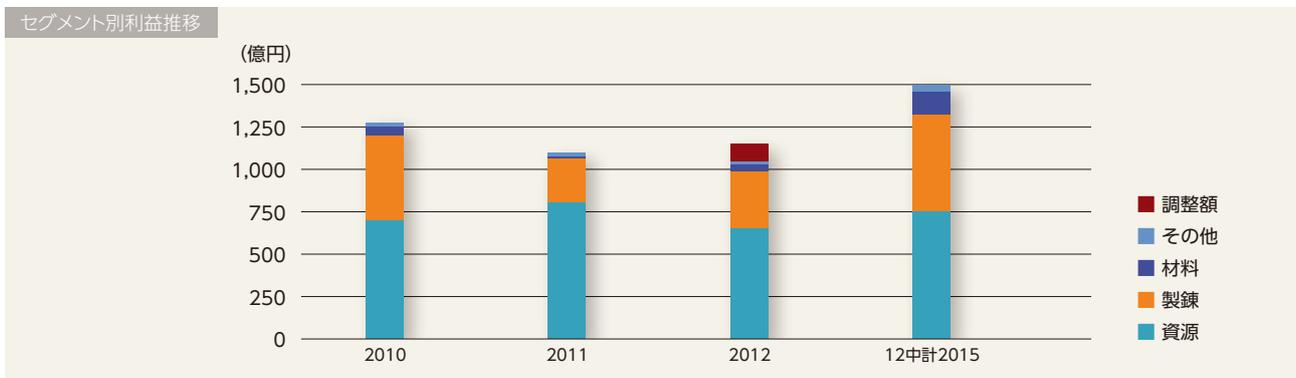
財務戦略

健全な財務体質の維持

- 大型プロジェクトに備える潤沢なキャッシュをキープ
- 自己資本比率50%以上をキープ

配当政策

- 業績連動型を継続
- 利益還元 連結配当性向20%以上→25%以上に引上げ



社長メッセージ



代表取締役社長
中里 佳明

経営方針について

このたび、社長に就任いたしました中里です。どうぞよろしくお願いいたします。

社長が交代したことにより、経営がどのように変わるのかというご質問をいただくことがあります。しかしながら当社の事業——特に鉱山・製錬事業は、投資を決定してから生産開始まで長い時間がかかります。そしてそこで利益を上げ、それをまた次の投資に回すとなると極めて長いサイクルになります。従って、急に変化を起こしていくということが馴染む性格のものではありません。

また、私自身もいままで代表取締役として経営に参画し、経営陣とともに頻りに議論を重ねてきていますので、経営トップになったからといって会社の方針を大きく変えていくということは考えていません。引き続き、2013年2月に策定した12中計を推進することにより、企業価値の向上を図っていくことが重要だと考えています。今後も全てのステークホルダーの皆様から期待・信頼され、社会から必要とされる会社であり続けるために、社長としてのリーダーシップを発揮し、経営を行っていきます。

事業環境の認識

2012年度の世界経済は、米国では回復基調となったものの、欧州では依然として低迷が続きました。また、中国をはじめとする新興国はやや景気が減速傾向となりました。一方、非鉄金属価格は年度半ばには下げ止まったものの、実需の低迷により総じて軟調に推移しました。為替については、年度後半に急速に円安が進みました。

海外での事業展開が進む当社にとって、金属市況および為替相場は、経営に及ぼす影響が大きい重要なファクターです。こうした外部環境は当社がコントロールできるものではありませんが、ボラティリティリスクに配慮しつつ、12中計に掲げた成長戦略を着実に推進していきたいと考えています。

2012年度業績の振り返りと09中計の総括

当社の2012年度の連結経常利益は1,150億円となりました。この数字は09中計における最終年度の連結経常利益試算である1,100億円を達成しており、一定

の成果を挙げることができたと考えています。このことは、当社の成長戦略が着実に実を結んできていることを意味し、ひいてはステークホルダーの皆様からの当社に対する信頼感につながったのではないかと自負しています。

一方で、為替や非鉄金属価格は09中計策定時の前提条件から大きく変わっており、“結果的に”達成できた面もあります。しかしながら当社としては、長いサイクルで事業を展開していく中でやるべき施策——つまり大型プロジェクト開発による量的拡大を、計画通りに進めることにより企業価値を高めていくことが重要だと考えています。

資源事業

銅については、09中計期間中にシエラゴルダプロジェクトへの参画を果たすことができ、権益拡大に大きな進展がありました。また、権益を保有している各銅鉱山でも増強プロジェクトが順調に進捗しています。

一方でシエラゴルダプロジェクトについては、開発投資額が当初計画の29億米ドルに比べて10億米ドル増の約39億米ドルとなる見込みとなっています。主な理由としては、資材物価の上昇、為替相場の変動、労務費の高騰など経済環境の変化、および建設工事の仕様変更などが挙げられます。こうした状況により開発投資額は増加したものの、パートナー企業と十分な協議を重ね、当社の役員も含めた人的資源を積極的に投入することで、2014年に操業を開始するという目標の実現に向けて鋭意進めています。

金についても、当社がオペレーションを行っている菱刈鉱山・ポゴ鉱山はともに順調であり、利益に大きく貢献しています。

製錬事業

製錬事業における最大の案件は、HPAL技術を用いてニッケル中間製品を生産するタガニートプロジェクトです。今年秋の操業開始に向け、順調に進んでいます。同じHPAL技術で2005年から操業を行っているコーラルベイニッケル社についても、安定した操業を続けており、この経験がタガニートでも活けると期待しています。また、中間製品から最終製品を生産するニッケル工場でも、年産6万5千トンへの増強起業が完成し、ニッケル事業の増強についてはほぼ計画通りに進捗しました。

銅製錬では、東予工場は2011年に実施した全面炉修の効果で操業が安定しており、今後は効率的なコストダウンの実現をめざします。

材料事業

材料事業は、当初の計画に対して利益が大きく届かず、大変残念な結果になったと考えています。この事業は、資源・製錬事業に比べると製品サイクルが短く、かつ変化が激しいという特徴があります。当社は環境・エネルギー分野への経営資源の集中という方針のもと、大手自動車メーカー向け電池材料などを通し、重要なお客様とのより深い関係を構築するとともに、新製品開発を含めて体質の改善・強化をめざしています。

また、半導体材料ビジネスにおいては、当社のリードフレーム事業と、日立電線株式会社(現・日立金属株式会社)のリードフレーム事業および伸銅事業を統合した新会社が動き出しました。両社のリードフレーム事業と、その川上工程である銅条部門を有する日立電線の伸銅事業という経営資源を結集することで、より大きな相乗効果が得られるものと期待しています。



12中計と長期ビジョン：「世界の非鉄リーダー」 「日本のエクセレントカンパニー」をめざす

これまでも当社は、中期経営計画において、定量目標を掲げるだけでなく、「中計の“その先”をどう見据えているのか」というイメージを想像していただくため定性目標を意識的に用いてきました。そして12中計では、「世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニーをめざす」という新たな長期ビジョンを掲げました。

「世界の非鉄リーダー」とは、国内外で鉱山・製錬所を自社でオペレーションし、生産量の規模を世界5位以内に位置付けることと定義づけています。そして、優良な資源を確保しながら、それらの資源を地金に製錬し世の中に供給することで社会に貢献し、さらに非鉄金属を使用する材料事業で付加価値を追求することをめざす姿としています。

具体的な資源・製錬事業の数値目標としては、自社の権益分生産量で銅が年産30万トン、金が年産30トン、そしてニッケル生産能力が年間15万トンとしています。

銅については、シエラゴルダプロジェクトと既存銅鉱山の拡張プロジェクトが順調に推移すれば、現在の12万トンから25万トンにまで生産量が増加することになります。現時点では50%を超えるメジャーシェアを持った銅鉱山はないものの、新規鉱山開発プロジェクトへの参画と、探鉱活動の推進により、30万トンの目標に向け長期的視点で新たな権益の獲得をめざしていきます。

金では菱刈鉱山、ポゴ鉱山でオペレーションを行っていますが、さらなる権益獲得に向けて探鉱活動を進めていきます。

ニッケルは、今年の秋にタガニートプロジェクトが稼働すれば10万トン体制が確立し、15万トンという目標に向けて前進します。さらなる5万トンの獲得に向け、さまざまなプロジェクトを検討していきます。

また材料事業では、新規材料で経常利益50億円を創出することをめざしており、新規製品の開発を重点的に進めていきます。

もう一つのビジョンである、「日本のエクセレントカンパニー」とは、確固とした経営理念・経営ビジョンを持ち、経営の柱としてコーポレートガバナンス・CSR活動を実践するという強固な経営基盤のもとで、成長戦略を継続的に実現することにより、年間売上高1兆円、当期純利益1,000億円の規模と収益力を有する企業と定義しました。

こうした数値目標を掲げたことにより、「資源」「製錬」「材料」の3つのコアビジネスに関わる全社員が目標を共有することで、一丸となり成長戦略に貢献していく——この目標達成のサイクルを通じて、「世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー」に一歩ずつ近づいていけると確信しています。

2013年度の事業戦略

やるべきことは極めて明快です。一つ目は、タガニートプロジェクトを計画通りに立ち上げること。二つ目は、シエラゴルダプロジェクトを2014年の操業開始に向けて進めていくことです。そして材料事業は収益向上のために、まずは情報を集め、優良なお客様との信頼関係を構築し、また深化させることが大きなポイントとなります。一方で、成長戦略を推進するために、企業価値向上委員会の体制のバージョンアップを図りながら、より効率的にPDCAのサイクルを回し、着実に経営システムを進化させていきたいと考えています。

また、当社を語る上で絶対に欠くことのできない菱刈鉱山は、世界トップクラスの品位を誇る金鉱山であり、当社にとって重要かつ安定した収益源です。他方、海外資源獲得に向けて、国内で唯一の鉱山技術者育成の場という側面も併せ持っており、菱刈鉱山の長期安定操業をめざします。

当社はメジャーシェアを持った海外銅鉱山権益の獲得をめざしており、その開発のためには、当社が独自に人材を育成・輩出していくことが必要不可欠です。そして、技術者育成のために菱刈鉱山のマインライフ(採鉱期間)をいかに長期化できるか——これが“鍵”となるでしょう。その一環として、これまでは毎年一定の生産量をキープしてきましたが、品位に合わせた生産計画にしていきます。

今後の重点施策

人材育成の取り組み

企業経営の基本はやはり人材です。人材は、成長戦略を支える上で重要なファクターであり、経営陣がベクトルを合わせて、人材育成の仕組み作りを、よりレベルアップさせていきたいと考えています。特に今後は、海外の事業展開を進めるグ



グローバル企業として、事業を支えるインフラ整備のための本社機能の人材育成の強化が必要です。例えば、海外税務、海外の法規制への対応やダイバーシティへの取り組みといった課題にどう向き合っていくのか——これらは、各部門で整備する必要があると同時に、会社の方針として外国人や女性の登用などを加速させる必要があると考えています。

研究開発

研究開発は、「何が当社の強みであり、その強みをどう活かし、さらなる強みをどう創っていくことができるのか」を十分に認識し、3つのコアビジネスでさらに成長し企業価値を高めていくために重要と考えています。

そこで、2012年に材料開発センターを設置したことに引き続き、2014年には資源・精錬開発センターを設置し、競争力の源である我々の持つ技術的強みにさらに磨きをかけていきます。

例えば、当社が技術力で先行しているHPAL技術については、いずれ競合他社も追いついてくるでしょう。しかし、当社が技術力をさらに磨いてより先行することで、他社の追随を許さない独走態勢を敷いていきたいと考えます。それに先鞭をつけた事例としては、新居浜研究所で開発した、ニッケル・コバルト混合硫化物を生産する過程でスカンジウムやクロムなどの希少金属を効率的に回収する技術があります。こうした取り組みは、当社の成長戦略・企業価値向上のためのコンセプトに基づいており、材料事業においても、同様のコンセプトを持つ必要があると考えています。

CSR活動の考え方

当社は「事業を通して社会に貢献する」ことこそがCSRであると位置付けています。資源開発は地球、そして地域環境に対して影響を及ぼすことは事実として受け止めなければなりません。一方で、採掘した資源は生活の基礎素材として使われ、社会に貢献していることも事実です。こうした中、当社の技術を社会に活かし、事業活動でステークホルダーに応えていくことが重要だと考えています。

財務方針と株主・投資家へのメッセージ

財務方針については、「自己資本比率50%以上」を12中計でも掲げており、これを引き続き堅持していきます。また配当性向については、12中計期間中は25%以上へと引き上げていきます。皆様の期待に応えられるよう、12中計での2015年の利益試算である「当期純利益1,000億円」に向け、確実に施策を進めていきます。当社は、企業価値を高めることこそが、投資家の皆様に対する最大の利益還元と考えています。400年にわたって継承されてきた住友の事業精神に基づき、今後も成長戦略を着実に推し進め、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えてまいります。

2013年8月
代表取締役社長

中里 佳明

● 資源セグメント

住友の資源事業は1600年代半ばから本格化しており、1691年には当時世界でも有数とされる別子銅山の操業を開始しています。そこで培われた技術は1985年に操業を開始した菱刈鉱山に受け継がれました。現在、世界各地において自社探鉱や開発案件の調査を進めています。

セグメント利益構成比



金鉱石(菱刈鉱山)

2012年度レビュー

菱刈鉱山の2012年度の年間販売金量は前年と同じ7.5トンとなりました。ポゴ金鉱山は鉱石品位の低下により、年間の販売金量は前年度と比べ減少し、9.7トンとなりました。

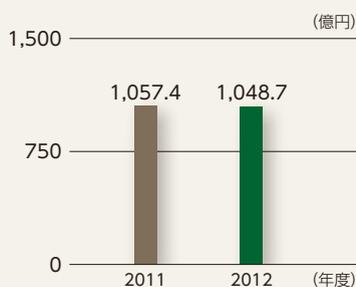
経営に参画しているモレンシー(米国)の銅鉱山の銅鉱石および電気銅の生産は順調に推移しましたが、カンデラリア(チリ)およびセロ・ベルデ(ペルー)などの銅鉱山の銅鉱石および電気銅の生産については、減少しました。

今後の展望

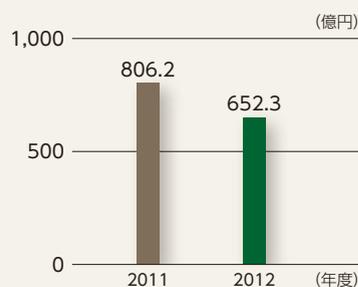
銅は、2014年の稼働に向けシエラゴルダプロジェクトを引き続き推進していきます。また、既に権益を保有している海外銅鉱山の拡張プロジェクトを進めていきます。金では、菱刈鉱山の2013年度の生産量は7.0トン、ポゴ金鉱山の生産量は10.8トンを計画しています。

引き続き、操業中の鉱山の周辺探鉱を推進するとともに、開発案件への参入を検討していきます。

売上高



セグメント利益



設備投資/減価償却費



銅鉱山プロジェクト

■ シエラゴルダプロジェクト



所在地	チリ共和国 第II州
生産開始	2014年(予定)
可採鉱量	約13億トン(硫化鉱のみ)
採掘・選鉱方法	露天掘り、浮遊選鉱
含有金属量	銅(500万トン)、 モリブデン(30万トン)
平均年間 生産量	銅22万トン、 モリブデン1万1千トン
マインライフ	20年
権益比率	当社:31.5% KGHMインターナショナル社:55% 住友商事(株):13.5%

シエラゴルダプロジェクトは、KGHMインターナショナル社(カナダ)がチリ共和国に保有する銅鉱山開発プロジェクトです。2011年5月に当社は当時のクアドラフNXマイニング社と投資契約を締結し、参画が決定しました。

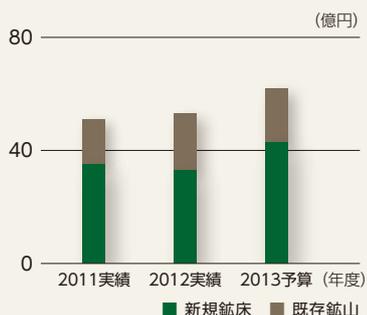
当社からは技術者を派遣しており、地表の剥土作業や設備などの建設工事が進んでいます。

当社は権益のほか、銅精鉱の50%の引取権を有しています。銅精鉱は銅製錬を行う東予工場へ供給される予定であり、製錬事業にとっても原料の更なる安定調達が見込めることとなります。

本プロジェクトの投資額は、労務費の高騰、資材物価の上昇、為替相場の変動などの影響により2013年3月に39億ドルへと見直されましたが、2014年操業開始に向けプロジェクトを推進していく方針に変更はありません。

当社は引き続きKGHMインターナショナル社およびその親会社であるKGHM社と友好的な関係を保ち、本プロジェクトを推進していきます。

探鉱費推移



鉱山別当社権益分メタル量



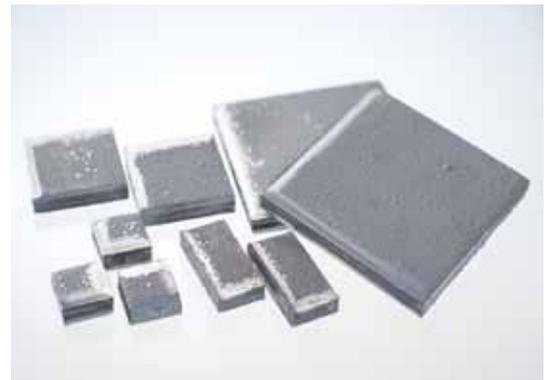
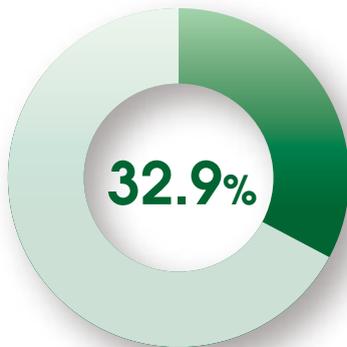
(注)・**新規鉱山の埋蔵金量**
JIS基準による可採鉱量中の金量 169t

・**ボゴ金鉱山の埋蔵金量**
カナダ基準によるReserveとResource中に含まれる金量
(Reserve中の金量69t、Resource中の金量74t)

製錬セグメント

資源部門や海外鉱山会社などから調達した原料を銅・ニッケル・金などの金属に製錬し、販売しています。当社は、従来技術的に難しいとされていた低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル回収を世界に先駆けて商業化に成功するなど、世界トップクラスの製錬技術を保有しています。

セグメント利益構成比



電気ニッケル

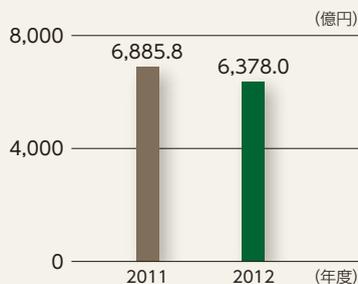
2012年度レビュー

銅は、東予工場の自熔炉煉瓦の全面更新を終え、操業が順調に推移したことから、前年度を上回る生産量となりました。電気銅の生産量は、前年度に比べ102千トン増加し、435千トンとなりました。電気ニッケルの生産量は42千トン、フェロニッケルの生産量は22千トンと、ほぼ前年度並みとなっています。また、ニッケル中間原料を生産しているコーラルベイニッケル社は、操業が順調であったことから、前年度に比べて増産となりました。

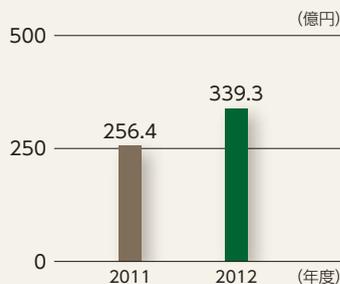
今後の展望

銅製錬では、コスト競争力の強化を図っていきます。ニッケル製錬では、ニッケル工場の増産起業が完成しており、タガニートプロジェクトは今年秋の操業開始を予定しています。これにより、目標としていた10万トン／年体制での操業がスタートします。

売上高



セグメント利益



設備投資／減価償却費



海外製錬拠点

■ タガニートプロジェクト



所在地	フィリピン共和国 ミンダナオ島
生産開始	2013年
原料	低品位ニッケル酸化鉱
生産物	ニッケル・コバルト混合硫化物 (MS)
生産能力	ニッケル:3万トン/年
権益比率	当社:62.5% ニッケル・アジア・コーポレーション:22.5% 三井物産(株):15%

タガニートプロジェクトは、フィリピン・ミンダナオ島において進められています。

今年秋の操業開始を予定しており、MSをニッケル量換算で年間3万トン生産する計画です。

タガニートプロジェクトでは、当社がコーラルベイニッケルで世界で初めて商業ベースでの稼働に成功したHPAL技術を使用します。

プロジェクト開始にあたっては、処理予定の鉱石をコーラルベイのプラントで試験処理し、当社のHPAL技術で問題なく処理できることを確認しています。また、新プラントにはさらなるプロセスの改善も盛り込みました。

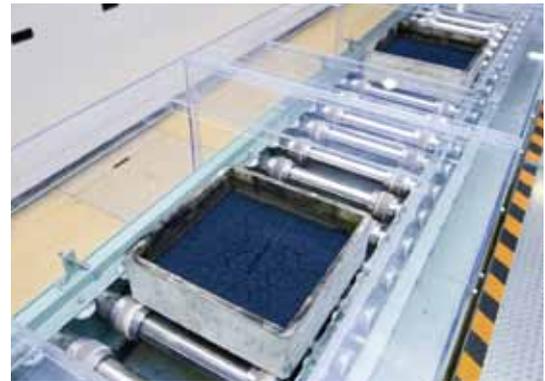
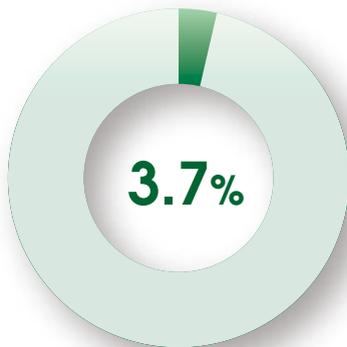
タガニート産MS原料を処理するニッケル工場の増強は完成しており、タガニートプロジェクトの操業開始により、当社グループではニッケル年間生産量10万トン体制が確立することになります。

当社は、このプロジェクトを達成することで、世界トップクラスのニッケル生産者として確固たる地位を築いていきます。

● 材料セグメント

電子機器には、電子回路として銅が、電池材料やコンデンサーにニッケルが使われるなど、さまざまな金属が使われています。当社では1960年代から材料事業を展開しており、培われた技術で金属をさらに最先端製品に加工して提供しています。

セグメント利益構成比



電池材料(磯浦工場)

2012年度レビュー

電池材料は、ハイブリッドカーの増販に支えられ、売上は増加しました。リードフレームは底堅い需給状況が続きました。セグメントの売上高は大きく減少していますが、これは主にボンディングワイヤー事業からの撤退によるものです。

なお2012年7月1日付けで「半導体材料事業部」「機能性材料事業部」および「エネルギー・触媒・建材事業部」を統合し、新たに「材料事業本部」を発足させる組織改正を行いました。これに伴い、2012年度よりエネルギー・触媒・建材事業は「その他」セグメントから「材料」セグメントに区分されています。

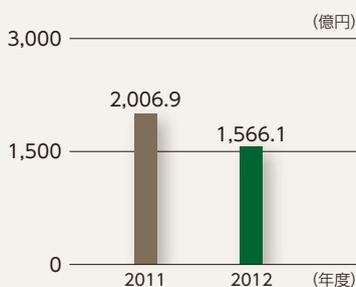
※本ページの過年度の数値は、組織改正後の数値に引きなおして掲載しております。

今後の展望

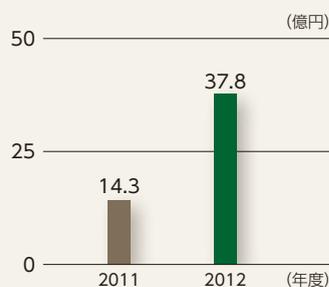
電池材料は、自動車向けを中心とした二次電池市場に向け、販売拡大を図っていきます。また、次世代自動車に向け、引き続き研究開発を進めていきます。

リードフレーム事業については、2013年7月1日付けで日立電線株式会社(現・日立金属株式会社)と事業統合を行い、新たにSHマテリアル株式会社が発足しました。今後両者の強みを結集させ、事業体制の強化を図っていきます。

売上高



セグメント利益



設備投資/減価償却費



■ 電池材料

水酸化ニッケルは、ニッケル水素電池の正極材料として使用されており、主要なハイブリッド自動車に使用されています。当社製品は、ハイブリッド自動車向けでは非常に高いシェアをもっています。またニッケル酸リチウムは、小型バッテリーに使用されるリチウム二次電池の正極材料として使用されており、高い充電効率をもつバッテリーを作ることが可能です。

今後、車載用電池はニッケル水素電池からリチウムイオン電池を初めとする次世代電池への移行が見込まれており、当社では三元系など次世代ニッケル系電池材料の開発にも力を入れています。



水酸化ニッケル

■ 触媒事業

エヌ・イー ケムキャット (株) は、世界有数の化学メーカーであるBASF社 (ドイツ) グループとの合併会社であり、国内最大級の貴金属の化学加工メーカーとして、自動車の排気ガスに含まれる有害物質を浄化する触媒や、石油化学、医薬品・香料の製造などに使用される化学触媒の開発・製造を行っています。同社は蓄積してきた触媒技術をいかし、今後も新たな開発を推進していきます。

日本ケッチェン (株) は、高分子化学、触媒などの有力な開発・製造会社であるアルベマール社 (米国) との合併会社であり、石油精製で使われる石油水素化処理触媒の開発・製造を行っています。そのほかにも、触媒のオフサイト再生、技術サービス、ライセンスの提供を行っています。石油精製技術の先進化と経済性の追求に資する事業を展開するこ

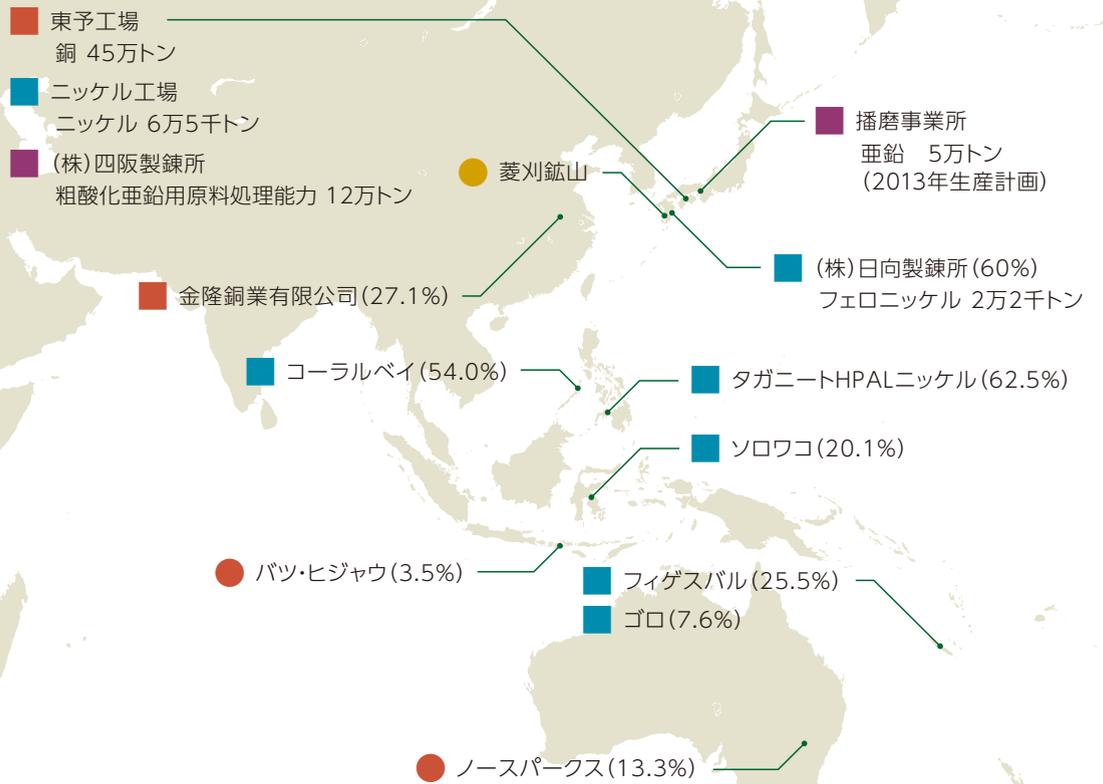
とで、地球環境保護への貢献をめざしていきます。これら触媒2社の業績は順調に推移しており、当社はBASF社およびアルベマール社と協力し、成長戦略を推進していきます。



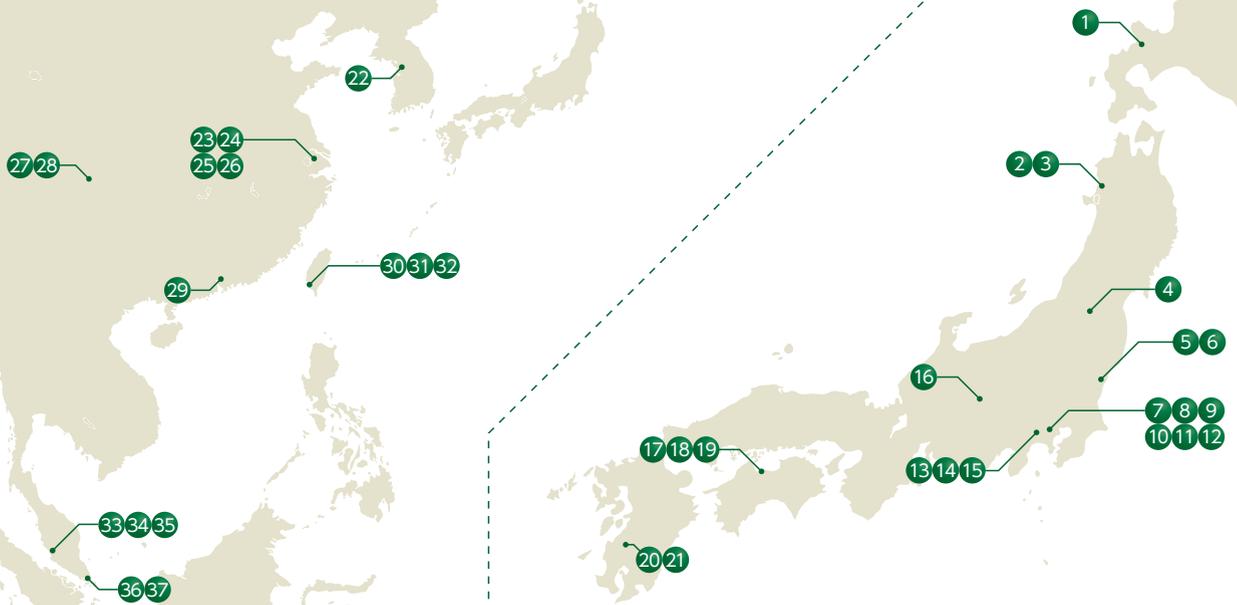
自動車触媒

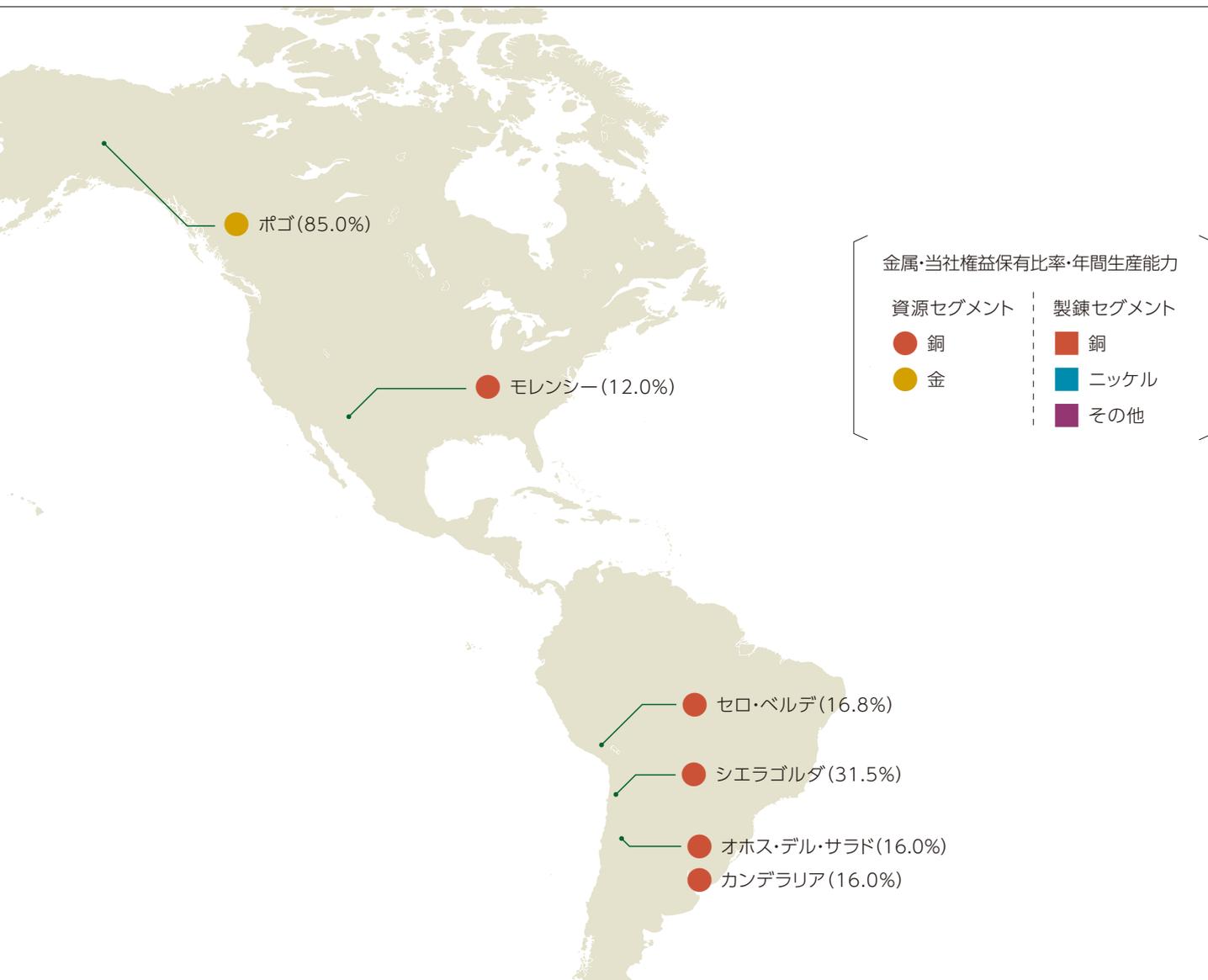
ビジネスネットワーク

● 当社保有の鉱山と製錬所



● 材料事業の主要拠点





- | | | |
|---------------------|----------------------|---|
| ① 住鋳国富電子(株) | ⑭ (株)日東社 | ⑳ 成都住鋳電子有限公司 |
| ② (株)エス・エム・エムプレジジョン | ⑮ 住鋳テック(株) | ㉑ 成都住鋳精密製造有限公司 |
| ③ (株)グラノプト | ⑯ (株)仲光製作所 | ㉒ 東莞住鋳電子漿料有限公司 |
| ④ SHプレジジョン(株) | ⑰ 磯浦工場 | ㉓ 台湾住鋳電子股份有限公司 |
| ⑤ (株)SHカップパープロダクツ | ⑱ 新居浜電子(株) | ㉔ 台湾住鋳科技股份有限公司 |
| ⑥ 日本照射サービス(株) | ⑲ 新居浜マテリアル(株) | ㉕ 台住電子材料股份有限公司 |
| ⑦ 青梅事業所 | ⑳ 大口電子(株) | ㉖ Malaysian SH Electronics Sdn. Bhd. |
| ⑧ SHマテリアル(株) | ㉑ 大口マテリアル(株) | ㉗ Malaysian SH Precision Sdn. Bhd. |
| ⑨ エヌ・イー ケムキャット(株) | ㉒ SMM KOREA Co.,Ltd. | ㉘ Malaysian Electronics Materials Sdn. Bhd. |
| ⑩ 日本ケッチェン(株) | ㉓ 上海住鋳電子漿料有限公司 | ㉙ SH Asia Pacific Pte. Ltd. |
| ⑪ 住友金属鋳山シポレックス(株) | ㉔ 蘇州住鋳電子有限公司 | ㉚ Sumiko Tape Materials Singapore Pte. Ltd. |
| ⑫ 住鋳潤滑剤(株) | ㉕ 蘇州住立精工有限公司 | |
| ⑬ 相模工場 | ㉖ 住鋳機能材料(蘇州)有限公司 | |

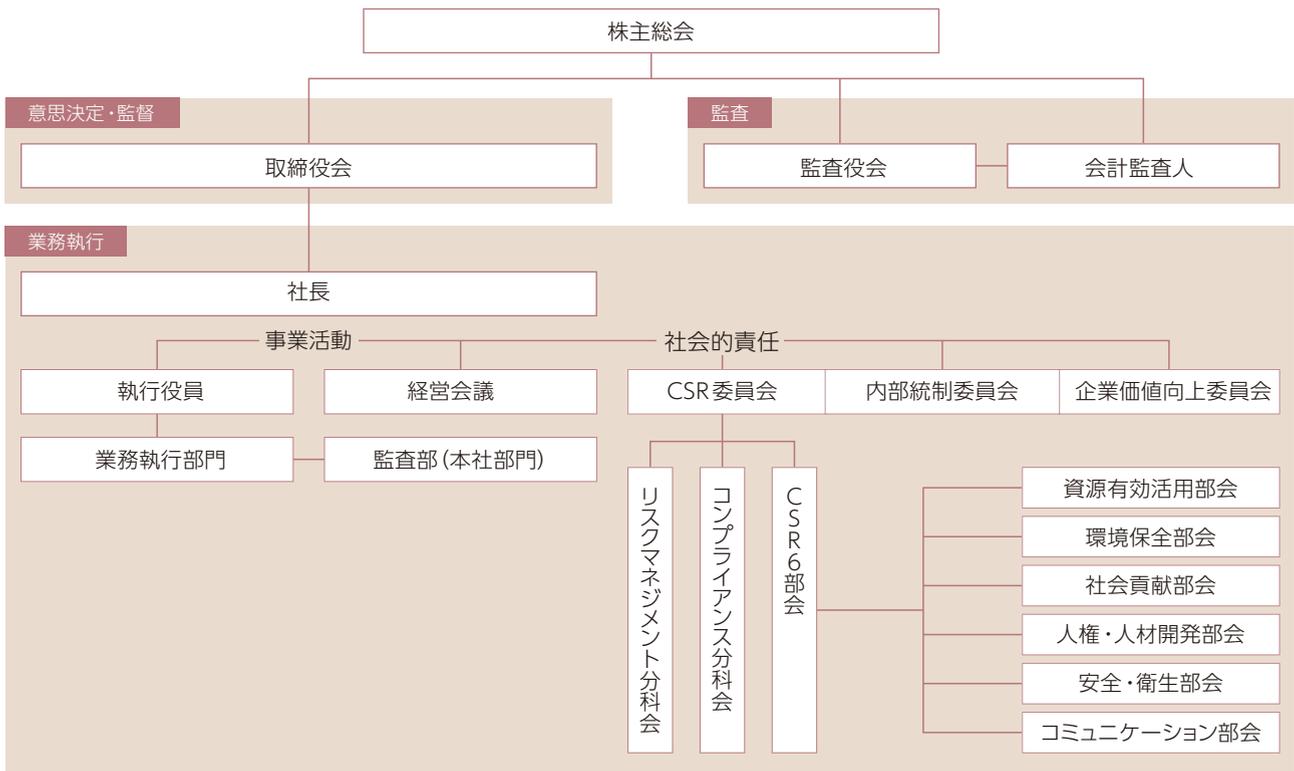
コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめ、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させる優れたコーポレート・ガバナンスの構築・整備に努めています。

基本的な考え方・体制等

- コーポレート・ガバナンスは、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるべく企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけています。
- 当社は住友の事業精神を基本としたグループ経営理念を定め、役員および従業員の行動基準として「SMMグループ行動基準」を定めています。
- 経営理念の達成に向けて努力を積み重ね、効率的かつ健全な企業活動を行い、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たしていきます。
- 経営における意思決定・監督と業務執行の各機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、取締役会と執行役員制度および監査役制度の形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制



経営意思決定・業務執行体制

当社は執行役員への大幅な執行権限の移譲により、取締役・執行役員それぞれの責任と権限を明確化することで取締役会の迅速な意思決定および監督機能への集中を図っています。

取締役・取締役会

当社の取締役の員数は、定款で10名以内と定めています。こ

の人数は取締役会の機動性を確保し、取締役会における活発な議論を行う上で適正な人数であると判断しています。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、臨時取締役会の開催により機動的な意思決定を行うことができる体制を整えています。取締役会で決議・報告された事項は、執行役員会議において報告することにより、情報の共有化を図っています。

経営会議

当社では、経営の意思決定の事前審議機関として「経営会議」を設置しています。経営会議は、取締役会決議事項および社長決裁に該当する事項のうち、慎重な審議が必要な事項について広い観点から審議を行う機能を持つもので、合理的な経営判断、意思決定プロセスの効率化、適切な内部統制に役割を果たしています。

執行役員制度

執行役員は取締役会にて選任されます。前述のとおり、執行役員に対して大幅な権限移譲を行い責任と権限を明確化することにより、執行機能を強化しています。執行役員は各員が事業部門長、本社部長など重要な職位や固有の権限を付与されています。また、執行役員は、業務執行の状況について、毎月1回執行役員会議において報告することとしています。

監査体制

監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、取締役会から独立した立場にある監査役が経営の意思決定や業務の執行状況および会計に関する監査を行います。当社の定款では、監査役数を5名以内と定めています。監査役会は、定時取締役会の開催に合わせて毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする重要会議への出席をはじめ、取締役からの報告收受、財務報告書類の検討や、事業所・工場への往査や子会社監査などを通して監査を行います。取締役会など重要会議においては、当社出身の監査役は、経営陣からの独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、また社外監査役は専門分野を活かした意見を、それぞれ述べることであります。常勤の監査役のみで往査した場合や社外監査役が出席できなかった会議については、常勤の監査役が監査役会において内容を報告しています。

内部監査部門、会計監査人と監査役の連携

内部監査部門である監査部は、当社グループ全体を対象として業務執行の監査を定期的に行っていますが、監査役に対しては同部の監査計画の説明をはじめ、適宜情報の提供を行います。一方、監査役も、監査役会で決定した監査計画

を監査部に提供し、監査部の監査には随時立ち合うほか、執行役員や部門長に対する内部監査の結果報告に同席します。

会計監査人は現在、あずさ監査法人が務めており、独立監査人として会計監査および内部統制監査を実施しています。会計監査人と監査役の間でも、監査役が監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人から監査計画の説明および監査結果の報告を受けるなど、連携を行っています。

取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役・監査役それぞれの報酬総額の限度額を決定します。また取締役(社外取締役を除く)に賞与を支給する場合には、取締役に対する賞与総額を決定します。

各取締役への報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しますが、基本報酬(賞与以外)については、当社の業績を勘案して定められる基準報酬額の上に部門業績や執行状況評価その他の役職別評価項目を基準として算出される個人別の業績を反映させ、決定しています。賞与(社外取締役を除く)についても、同様に基準報酬額に個人別の業績を反映させ、支給額を決定しています。ただし、社外取締役については、独立した立場での監督機能が重視されるため、個人別の業績を反映せず、基準報酬額のみとしており、賞与も支給していません。

各監査役への報酬については、監査役の協議により決定していますが、業務執行から独立した立場での監査機能が重視されるため、個人別の業績は反映せず、基準報酬額のみとしており、賞与も支給していません。

なお、当社ではストックオプションなど長期インセンティブ報酬は行っておらず、取締役や監査役に対する退職慰労金制度も2005年に廃止しています。

当年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額、対象役員数(年度中の退任者を含む)は以下のとおりです。

(円)

役員区分	員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	賞与
取締役 (社外取締役を除く)	12名	359百万	269百万	90百万
監査役 (社外監査役を除く)	5名	56百万	56百万	—
社外取締役 社外監査役	4名	35百万	35百万	—

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与として28百万円を支給しています。

情報開示・IR活動

当社は、経営の健全性・透明性を確保し、ステークホルダーから信頼を得るために、情報開示を通して説明責任を遂行することはきわめて重要であると認識しています。とくに、株主および投資家の皆様に対しては、当社グループへの理解を深めていただけるよう「IR活動」を積極的に展開しています。具体的には、ウェブ上のホームページでの情報開示、株主通信やアニュアルレポートの発行を行うとともに、アナリスト・機関投資家のみなさまに社長が直接ご説明する事業戦略等の説明会を年複数回実施しています。

また、経営層とIR部門による国内外のアナリスト・機関投資家のみなさまとの個別ミーティングや、工場見学会なども年々拡充を図っています。今後はさらに個人投資家のみなさまへのIR活動も充実させていきたいと考えています。

買収防衛策

当社は、2013年6月開催の第88期定時株主総会において、2007年に設定し、2010年に更新した「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を一部改訂の上、更新することで株主の皆様のご承認を得ました。以後、2016年6月開催予定の第91期定時株主総会終結の時までの3年間を期限として、この買収防衛策を継続しています。この買収防衛策は、当社株式の大量買付者が現れた時、当社の企業価値が棄損されることなどを防止するため、社外取締役(独立役員)などで構成される独立委員会に買収提案の内容を検討していただいた上、買収防衛策の発動の適否について勧告していただくもので、株主のみなさまの共同利益の確保・向上を図ることを目的としています。

社外取締役・社外監査役

社外取締役	牛嶋 勉
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	弁護士・税理士としての専門知識と豊富な経験に基づき、とくにコンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言していただくことを期待して社外取締役に選任しています。
独立性	東京証券取引所の規定に基づく「独立役員」(一般株主と利益相反の生じるおそれがない者。以下同じ)として指定しています。
出席状況	2012年度中に開催された取締役会25回(定時12回、臨時13回)のうち24回(定時12回、臨時12回)出席しています。

社外監査役	三和 彦幸
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	監査法人における長年の監査の経験と会社経営における知見を活かしていただくことを期待して社外監査役に選任しています。
独立性	東京証券取引所の規定に基づく「独立役員」として指定しています。
出席状況	2012年度中に開催された取締役会25回のうち24回(定時12回、臨時12回)に出席、また監査役会17回すべてに出席しています。

社外監査役	野崎 茂
当社との関係	本人と当社の間で責任限定契約を締結しており、また当社グループの出身ではありません。
選任理由	金融機関における豊富な経験や国際的な視野・知見を活かしていただくことを期待して社外監査役に選任しています。
独立性	東京証券取引所の規定に基づく「独立役員」として指定しています。
出席状況	監査役就任後、2012年度中に開催された取締役会20回(定時9回、臨時11回)すべてに出席、また監査役会11回すべてに出席しています。

住友金属鉱山のCSR

住友グループは、約400年にわたり「住友の事業精神」の実践を積み重ねて、事業を発展させてきました。私たちは、この先人たちが築き上げてきた「住友の事業精神」の持つ価値観、倫理観の重要性を認識し、SMMグループの事業と事業に対する社会からの信頼を確固たるものにするべく努力を重ねています。詳細についてはCSR報告書をご覧ください。

CSRの目的

地球および社会との共存

SMMの理念

「住友の事業精神」に基づき定めたのが、「SMMグループ経営理念」「SMMグループ経営ビジョン」です。これらに表現されている姿を実現する活動そのものが、住友金属鉱山のCSR(企業の社会的責任)であり、その実践を通じて「地球および社会との共存」をめざしていきます。

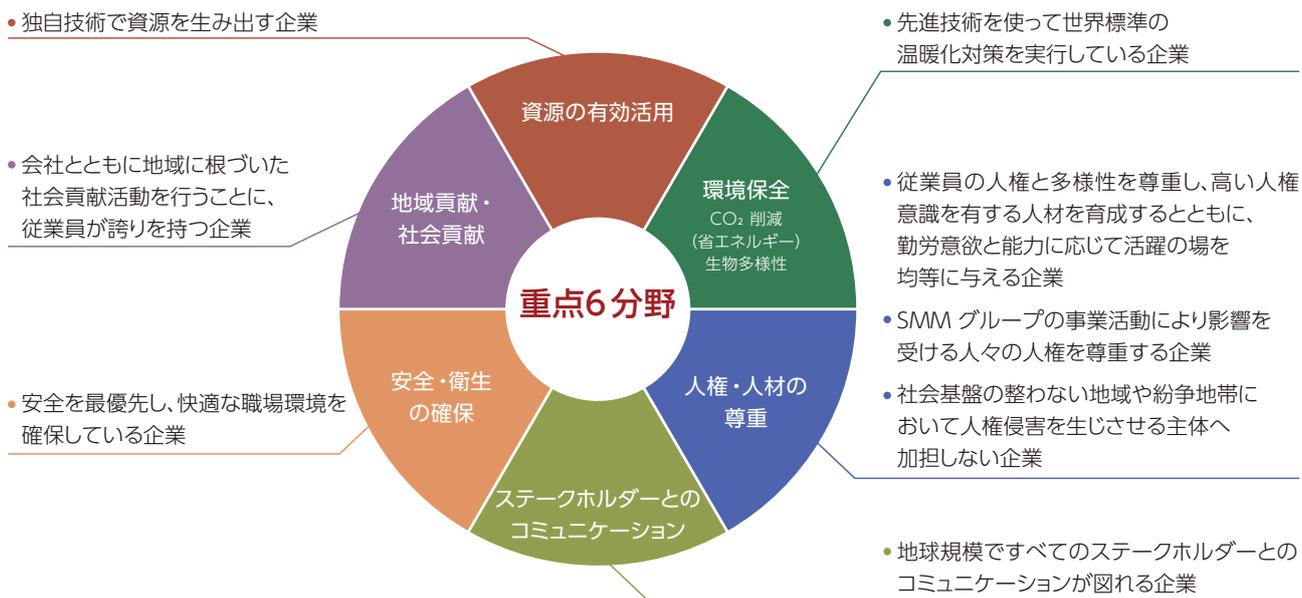
CSR方針

- 1 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組めます
- 2 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
- 3 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業を目指します
- 4 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
- 5 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

重点6分野と2020年のありたい姿

2008年に、「自社(企業)への影響」と「社会的要請の程度」を考慮し、当社グループが重点的に取り組む6つの分野と2020年のありたい姿を決定しました。

当社グループは、「地球および社会との共存」を目的として、CSR方針に沿って、これらの分野に積極的に取り組んでいきます。



取締役および監査役



佐藤 元
取締役

土田 直行
取締役

川口 幸男
代表取締役

久保田 毅
取締役

緒方 幹信
取締役

牛嶋 勉
取締役(社外)

家守 伸正
代表取締役会長

中里 佳明
代表取締役社長

常任監査役(常勤) 田尻 直樹

監査役(社外) 三和 彦幸

監査役(常勤) 中重 一雄

監査役(社外) 野崎 茂

財務セクション

- 36 11年間の主要財務指標の推移
- 38 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明と分析
- 42 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書および連結包括利益計算書
- 45 連結株主持分計算書
- 47 連結キャッシュ・フロー計算書
- 48 連結財務諸表の注記
- 77 独立監査人の監査報告書

11年間の主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各連結会計年度	2013	2012 *2	2011	2010
経営状況				
売上高	¥ 808,540	¥ 847,897	¥ 864,077	¥ 725,827
売上総利益	140,650	132,421	138,810	105,956
営業利益	95,785	88,577	96,038	66,265
その他収益(費用)	26,670	(615)	27,356	16,511
税金等調整前当期純利益(損失)	122,455	87,962	123,394	82,776
当期純利益(損失)	86,640	65,286	83,962	53,952
持分法投資損益	17,100	23,217	34,832	26,090
設備投資額	59,291	73,143	53,105	26,414
減価償却費	27,578	31,132	34,625	34,746
金融収支	(144)	663	257	(654)
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,665	144,999	102,458	44,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	(88,745)	(135,932)	(75,735)	(75,443)
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,549	50,314	7,379	(19,322)
フリーキャッシュ・フロー	25,920	9,067	26,723	(31,290)
財政状態				
総資産	1,351,153	1,146,759	1,052,353	981,458
純資産	844,547	726,039	684,103	629,684
株主持分 *1	—	—	—	—
長期借入債務	212,323	157,119	135,128	132,311
有利子負債	330,073	265,951	210,969	200,939
運転資本	338,866	312,542	267,072	229,259
1株当たり情報(円)				
当期純利益(損失)				
—希薄化前	155.58	116.17	149.38	96.26
—希薄化後	142.40	106.84	136.98	88.75
自己資本	1,393.02	1,173.97	1,121.19	1,043.50
配当金	34.0	28.0	32.0	20.0
主要財務指標				
ROA (%)	6.94	5.94	8.26	5.80
ROE (%) *1	12.13	10.12	13.80	9.89
自己資本比率 (%) *1	56.9	57.5	59.9	59.8
有利子負債比率 (%)	24.4	23.2	20.0	20.5
ギアリングレシオ(D/Eレシオ) (倍) *1	0.43	0.40	0.33	0.34
流動比率(倍)	2.60	2.67	2.30	2.19

*1 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。

株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

*2 注記2.「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は会計方針の変更を遡及適用し、2012年3月31日に終了した連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

百万円(1株当たり情報および主要財務指標を除く)

2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003
¥ 793,797	¥ 1,132,372	¥ 966,764	¥ 625,579	¥ 484,585	¥ 402,131	¥ 355,242
56,887	198,147	203,180	120,137	82,878	53,714	51,764
10,534	155,394	162,632	82,756	47,893	22,778	16,593
12,408	61,110	42,985	10,218	6,024	8,416	(24,098)
22,942	216,504	205,617	92,974	53,917	31,194	(7,505)
21,974	137,808	126,054	62,800	37,017	19,882	(1,172)
31,536	73,956	46,708	21,915	13,513	7,112	3,400
47,723	65,145	51,567	50,568	36,488	46,540	18,927
34,268	30,505	25,693	22,951	20,578	17,824	18,283
(271)	(2,209)	(2,606)	(1,281)	(893)	(1,098)	(1,459)
128,000	157,383	95,985	70,772	40,150	32,324	26,105
(28,386)	(126,413)	(77,429)	(102,384)	(31,725)	(17,448)	(21,246)
(74,086)	55,727	(10,073)	28,723	6,097	(9,293)	(14,163)
99,614	30,970	18,556	(31,612)	8,425	14,876	4,859
880,001	1,091,716	929,208	772,562	573,925	517,930	470,774
547,251	640,345	528,921	394,899	—	—	—
—	—	—	—	283,897	253,071	223,341
141,716	169,394	93,800	114,405	109,777	86,437	76,470
218,534	258,054	189,910	190,891	160,533	148,351	154,799
206,123	266,250	103,791	72,228	86,382	52,795	35,945
38.87	238.13	220.49	109.96	64.77	34.76	(2.05)
36.18	231.50	213.67	108.87	—	—	—
913.92	1,017.96	859.82	654.15	497.57	443.29	391.14
13.0	30.0	27.0	14.0	8.0	6.0	5.0
2.23	13.64	14.81	9.33	6.78	4.02	—
4.02	25.39	28.99	19.10	13.79	8.35	—
57.3	54.0	53.4	48.4	49.5	48.9	47.4
24.8	23.6	20.4	24.7	28.0	28.6	32.9
0.43	0.44	0.38	0.51	0.57	0.59	0.69
2.17	2.04	1.39	1.33	1.61	1.38	1.26

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明と分析

中長期的視点の経営戦略と財務方針

当社のコア事業である「資源事業」「製錬事業」「材料事業」の短期的な業績については、非鉄金属価格の変動や電子材料等の需要の状況、為替相場の変動などによって大きく影響を受けることがあります。一方、非鉄金属資源の開発などにおいては、投資を行ってから利益を生むまでに非常に長い期間がかかります。こうした事業特性から、当社では、中長期的な経営戦略を重視しており、最適なタイミングで投資を行い、持続的な成長を確保していくことが必要と考えています。

財務面では、中長期の投資とリスクに備えて、つねに「財務体質の健全性」の保持に努めており、2006年度以来「連結自己資本比率50%以上」を維持しています。2013年度から2015年度までの3ヵ年を対象とする「2012年中期経営計画」では、この強固な財務基盤を活かして、経営資源を重点分野へ集中させるとともに、海外鉱山の権益取得や拡張、最新鋭製錬拠点の建設に積極的な投資を行っています。当社では引き続き「連結自己資本比率50%以上」「ギアリングレシオ(D/Eレシオ)低水準を継続」など、財務体質健全化の方針を堅持していきます。

(連結の範囲について：2012年度(2013年3月期)の当社グループ連結業績は、連結会社として当社とその国内外子会社58社(前年比3社減)を、持分法適用会社として15社(前年比1社減)を、対象範囲に含めています。)

経営成績

経営概況および連結経営成績

当年度の非鉄金属業界では、金属価格は第2四半期連結会計期間には下げ止まったものの、実需の低迷により総じて軟調に推移しました。材料部門の主要顧客であるエレクトロニクス関連業界では、好調であった高機能携帯電話向けの電子部品などが夏場以降は在庫調整局面に入るなど、需要は伸び悩みました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、「2009年中期経営計画」(09中計)に基づき、事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進を基本戦略とし、これに基づき資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と、成長事業への経営資源の集中を推し進めました。

売上高

当年度の連結売上高は、主にニッケル価格の下落などによる製錬セグメントの減収や、ボンディングワイヤー事業撤退による材料セグメントの減収などにより、合計で前年度に比べ393億57百万円(4.6%)減少し、8,085億40百万円となりました。

営業利益

当年度の営業利益は、年度末に向けての急速な円安に

よる好転と電気銅の増販などにより、前年度に比べ72億8百万円(8.1%)増加し、957億85百万円となりました。

その他収益(費用)、税引前利益

その他収益(費用)では、投資有価証券評価損が減少したことに加え、円安により為替差損益が好転しました。また、持分法による投資利益が増加したことなどにより、当年度の税金等調整前当期純利益(以下「税引前利益」)は、前年度に比べ344億93百万円(39.2%)増加し、1,224億55百万円となりました。

当期純利益

税引前利益から法人税等と少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前年度に比べ213億54百万円(32.7%)増加し、866億40百万円となりました。これにより、1株当たり当期純利益は、前年度の116円17銭から当年度は155円58銭へと増加しています。

セグメント別の経営成績の状況

セグメントごとの業績や事業の進捗状況などの詳細については、「事業概況」(P22～P26)に掲載していますので、こちらをご参照下さい。

設備投資

当年度の設備投資は、前年度に比べ138億52百万円(19.0%)減少し、総額592億91百万円となりました。主な内訳は、資源セグメントで89億87百万円、製錬セグメントでタガニートプロジェクトを中心に401億46百万円、材料

セグメントで82億21百万円となっています。

研究開発

当年度に投入した研究開発費は、前年度に比べ1億4百万円(2.1%)減の49億99百万円となりました。

資源セグメントでは、非鉄原料鉱石の処理に関して、精鉱の品質および実収率の改善のための選鉱技術開発や、菱刈鉱山や国内の休廃止鉱山から排出される坑廃水の処理に関する技術開発を行っています。

製錬セグメントでは、原料対応力、コスト競争力強化につながる製錬技術の開発や新プロセス技術の開発を行っています。また、ハイブリッドカーの二次電池からニッケルをはじめとするレアメタルなどのリサイクル・プロセスの開発も進めています。

材料セグメントでは、エネルギー・環境関連分野で注目されている二次電池、太陽電池、燃料電池、省エネ照明、省エネ製品に関連した機能性材料、配線材料の開発を中心に進めています。特に二次電池関連では、リチウム二次電池の正極材料であるニッケル酸リチウムについて、コスト・容量・安全性確保などの機能向上を図り、次世代ハイブリッドカーやパソコン用電源への積極的な展開に取り組んでいます。

財政状態

資産

2013年3月31日現在(当年度末)の総資産(資産合計)は1兆3,511億53百万円で、前連結会計年度末の1兆1,467億59百万円に比べ2,043億94百万円増加しました。

このうち、流動資産は、主に譲渡性預金である有価証券が増加したことなどにより、前年度末比507億57百万円増

の5,502億52百万円となりました。固定資産は、主として持分法投資利益の計上および円安の影響などにより投資有価証券が、タガニートプロジェクトへの設備投資により有形固定資産が、また、シエラゴルダ鉱山社への長期貸付金が増加したことなどにより、前年度末比1,536億37百万円増の8,009億1百万円となりました。

負債

当年度末の負債合計は、5,066億6百万円で、前年度末の4,207億20百万円に比べ858億86百万円増加しました。このうち、流動負債は、未払法人税等の増加などにより、前年度末比244億33百万円増の2,113億86百万円となりました。一方、固定負債は、積極的な大型プロジェクトへの投融資などに充てるための長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比614億53百万円増の2,952億20百万円となりました。

純資産

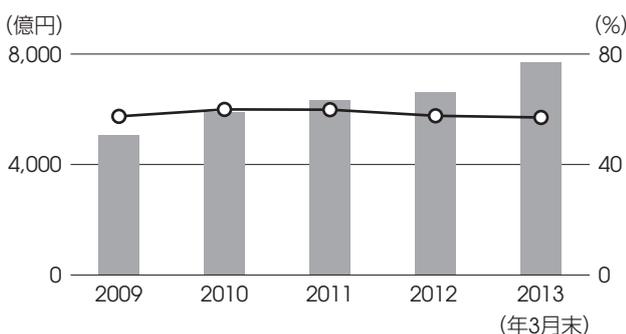
当年度末の純資産合計は、8,445億47百万円で、前年度末の7,260億39百万円に比べ、1,185億8百万円増加しました。当期純利益は866億40百万円を計上し、さらに、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が増加しました。なお純資産の増加に伴い、1株当たり純資産も、前年度の1,173円97銭から当年度末は1,393円2銭へと増加しました。

重点財務指標

上記の結果、当年度末のギアリングレシオ(D/Eレシオ)は、前期末の0.40倍から0.43倍へと若干上昇しました。また、自己資本比率も、前年度末の57.5%に比べ56.9%と若干低下しましたが、引き続き健全な水準を保持しています。

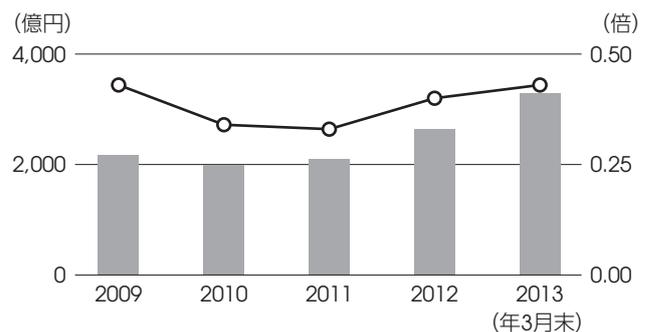
自己資本／自己資本比率

■自己資本 — 自己資本比率



D/Eレシオ／有利子負債

■有利子負債 — 株主持分有利子負債比率(D/Eレシオ)



キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、仕入債務や利息および配当金の受取額の減少に伴い、前年度の1,449億99百万円の収入に対し、当年度は1,146億65百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、前年度が1,359億32百万円の支出であったのに対し、当年度は887億45百万円の支出となりました。前年度にシエラゴルド鉱山社等の海外資源開発事業へ出資を行いました。当年度では同様の出資実績がなかったことから支出が減少したことが要因です。

財務活動によるキャッシュフローは、前年度が503億14百万円の収入であったのに対し、当年度は215億49百万円の収入となりました。長期借入金による収入の増加がありました。前年度に実施した社債の発行実績がなかったことによる収入の減少や、自己株式取得による支出の増加などが要因です。以上の結果から換算差額などを控除した当年度末の現金および現金同等物の当年度末残高は、前年度末から539億83百万円増加し、2,396億91百万円となりました。

リスク情報

当社の経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2012年度末において当社が判断したものです。

1 非鉄金属価格および為替レートの変動

(1) 非鉄金属価格の低下

ニッケル、銅、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所(LME: London Metal Exchange)、その他の国際市場において決定されます。(以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という。) LME相場等は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響によりニッケル、銅、金などのLME相場等が著しく低下しその状態が長期間続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

(2) 為替レート(円高)

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄

金属地金の国内価格につきましても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てです。また、海外への鉱山投資、材料事業への投資ならびに同事業の製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するために諸施策を推進しています。

2 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

当社グループは、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達について、自山鉱比率を高めていく方針ですが、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約により調達しています。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行いますが、その際さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄金属地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。

また、異常気象、大規模地震、供給者の操業上の事故および労働争議など当社の管理の及ばない事態により原料の供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは海外鉱山開発および優良な海外鉱山等への投資により自山鉱比率を高め、安定した原料ソースの確保を進めています。

3 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針ですが、探鉱結果に基づき想定した採鉱可能埋蔵量および採鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する

可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは長年の採鉱経験および鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

4 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害又は公害防止、鉱業又は産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘らず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、新たな環境規制などにより追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに鉱山業および非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱業又は産業廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っています。以上、関係法令を遵守しつつ事業を営んでいくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社グループの財政状態および経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステムおよびリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

5 市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

当社グループの材料事業が対象とする市場では、利用技術、顧客要求、商品寿命が急速に変化する一方で、新商品の開発は長期化し、多くの資金および人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合および競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、当社グループの材料事業の主要製品の販売量は、携帯端末、パソコン、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因

によって変化します。

これらにより、材料事業における新商品開発および既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社グループの財政状態および経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループは、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、知的財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは研究開発成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部所を設け、確実な取得および保全に努めています。

6 海外進出

当社グループは、製品の製造拠点および販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しています。海外における事業活動につきましては、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令および規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国ごとに政治的、経済的リスクが存在しています。非鉄金属価格の高騰などを背景とする国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループはカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っています。

7 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

連結貸借対照表

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

資産

2013年および2012年3月31日	2013	百万円 2012	千米ドル(注記1) 2013
流動資産：			
現金および現金同等物	¥ 239,691	¥ 185,708	\$ 2,549,633
定期預金	1,100	37	11,701
受取手形および売掛金：			
営業取引	88,530	96,591	941,708
非連結子会社および関連会社	3,597	2,908	38,263
貸倒引当金	(252)	(242)	(2,681)
たな卸資産(注記6)	142,962	151,068	1,520,711
繰延税金資産(注記9)	1,774	2,165	18,870
その他流動資産	72,850	61,260	774,917
流動資産合計	550,252	499,495	5,853,122
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4)			
非連結子会社および関連会社	259,581	255,763	2,761,206
その他	143,807	76,813	1,529,699
投資損失引当金	(6)	(6)	(64)
長期貸付金			
非連結子会社および関連会社	22,629	3,180	240,708
その他	12,932	3,991	137,560
その他	8,200	4,730	87,226
貸倒引当金	(210)	(224)	(2,234)
投資その他の資産計	446,933	344,247	4,754,101
有形固定資産(注記7および8)：			
土地	28,266	28,070	300,670
建物および構築物	186,906	171,959	1,988,150
機械装置およびその他の有形固定資産	381,917	361,025	4,062,515
建設仮勘定	131,733	90,269	1,401,266
	728,822	651,323	7,752,601
減価償却累計額(控除)	(386,755)	(360,101)	(4,113,977)
有形固定資産計	342,067	291,222	3,638,624
繰延税金資産(注記9)	1,520	1,384	16,168
その他の資産	10,381	10,411	110,424
資産合計	¥ 1,351,153	¥ 1,146,759	\$ 14,372,439

注記参照

負債および純資産

	百万円		千米ドル(注記1)
2013年および2012年3月31日	2013	2012	2013
流動負債：			
短期借入金(注記8)	¥ 56,288	¥ 56,253	\$ 598,745
1年以内返済予定長期借入債務(注記8)	11,462	2,579	121,923
支払手形および買掛金：			
営業取引	28,600	35,908	304,223
非連結子会社および関連会社	6,612	7,608	70,333
その他	18,923	17,167	201,287
未払法人税等(注記9)	20,279	4,132	215,711
未払費用	4,304	3,784	45,782
前受金	909	1,007	9,669
事業再編損失引当金	8	1,764	85
環境対策引当金	66	109	702
繰延税金負債(注記9)	426	—	4,531
その他の流動負債	63,509	56,642	675,557
流動負債合計	211,386	186,953	2,248,548
固定負債：			
長期借入債務(注記8)	262,323	207,119	2,790,373
繰延税金負債(注記9)	16,346	6,667	173,875
退職給付引当金(注記10)	5,728	7,027	60,930
事業再編損失引当金	37	21	394
環境対策引当金	52	39	553
その他の引当金	238	214	2,532
資産除去債務(注記16)	5,337	4,317	56,771
その他の固定負債	5,159	8,363	54,876
固定負債合計	295,220	233,767	3,140,304
偶発債務(注記13)			
純資産の部(注記12)：			
株主資本：			
普通株式			
授權資本株式数—1,000,000,000株			
発行済株式—581,628,031株	93,242	93,242	991,831
資本剰余金	86,062	86,063	915,455
利益剰余金	644,642	572,576	6,857,164
自己株式	(31,895)	(21,845)	(339,272)
株主資本合計	792,051	730,036	8,425,178
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	24,645	10,986	262,153
繰延ヘッジ損益	(1,856)	(4,854)	(19,743)
為替換算調整勘定	(45,590)	(76,448)	(484,948)
その他の包括利益累計額合計	(22,801)	(70,316)	(242,538)
少数株主持分	75,297	66,319	800,947
純資産合計	844,547	726,039	8,983,587
負債純資産合計	¥ 1,351,153	¥ 1,146,759	\$ 14,372,439

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
売上高(注記15)	¥ 808,540	¥ 847,897	\$ 8,600,574
営業費用:			
売上原価	667,890	715,476	7,104,457
販売費および一般管理費(注記11)	44,865	43,844	477,236
	712,755	759,320	7,581,693
営業利益	95,785	88,577	1,018,881
その他収益(費用):			
受取利息および配当金	3,157	4,073	33,582
支払利息	(3,301)	(3,410)	(35,113)
投資有価証券評価損	(908)	(6,167)	(9,659)
固定資産除売却損	232	(264)	2,468
減損損失(注記7)	(198)	(11,102)	(2,106)
借入金地金評価損	-	(548)	-
為替差益(損)	5,618	(934)	59,760
事業再編損失引当金繰入額	-	(1,743)	-
停止事業管理費用	(527)	(573)	(5,606)
災害損失	(15)	(1,608)	(160)
持分法投資利益	17,100	23,217	181,896
デリバティブ評価益(損)	(1,311)	(1,588)	(13,945)
持分変動利益	8,435	-	89,724
その他純額	(1,612)	32	(17,148)
	26,670	(615)	283,693
税金等調整前当期純利益	122,455	87,962	1,302,574
法人税等(注記9):			
当年度分	27,247	15,091	289,831
繰延税額	1,658	4,391	17,636
	28,905	19,482	307,467
少数株主損益調整前当期純利益	93,550	68,480	995,107
少数株主損益	(6,910)	(3,194)	(73,503)
当期純利益	¥ 86,640	¥ 65,286	\$ 921,604

1株あたり情報:	円		米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
当期純利益(注記19)			
一希薄化前	¥ 155.58	¥ 116.17	\$ 1.65
一希薄化後	142.40	106.84	1.51
配当金	34.00	28.00	0.36

注記参照

連結包括利益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 93,550	¥ 68,480	\$ 995,107
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	13,631	(6,740)	144,995
繰延ヘッジ損益	3,012	(250)	32,039
為替換算調整勘定	18,153	(4,634)	193,097
持分法適用会社に対する持分相当額	17,121	(9,595)	182,119
その他の包括利益合計	51,917	(21,219)	552,250
包括利益(注記14)	145,467	47,261	1,547,357
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	134,155	47,349	1,427,029
少数株主に係る包括利益	11,312	(88)	120,328

注記参照

連結株主持分計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度	株主資本					株主資本合計 百万円
	株式数 千株	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2011年4月1日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,063	¥ 524,978	¥ (21,788)	¥ 682,495
会計処理の変更に伴う累積影響額(注記2)				407		407
当期純利益				65,286		65,286
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式の取得					(66)	(66)
自己株式の処分			0		9	9
繰延ヘッジ損益						
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減				2,137		2,137
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
配当金				(20,232)		(20,232)
2012年4月1日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,063	¥ 572,576	¥ (21,845)	¥ 730,036
当期純利益				86,640		86,640
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式の取得					(10,053)	(10,053)
自己株式の処分			(1)		3	2
繰延ヘッジ損益						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
配当金				(14,574)		(14,574)
2013年3月31日	581,628	¥ 93,242	¥ 86,062	¥ 644,642	¥ (31,895)	¥ 792,051

2013年3月31日に終了した連結会計年度	株主資本					株主資本合計 千米ドル(注記1)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2012年4月1日	\$ 991,831	\$ 915,466	\$ 6,090,586	\$ (232,369)	\$ 7,765,514	
当期純利益			921,604		921,604	
外貨建財務諸表換算に伴う調整						
その他有価証券評価差額金						
自己株式の取得				(106,935)	(106,935)	
自己株式の処分			(11)	32	21	
繰延ヘッジ損益						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
配当金				(155,026)	(155,026)	
2013年3月31日	\$ 991,831	\$ 915,455	\$ 6,857,164	\$ (339,272)	\$ 8,425,178	

注記参照

連結株主持分計算書(続き)

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

2013年および2012年3月31日に 終了した連結会計年度	その他の包括利益累計額					純資産合計 百万円
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	
2011年4月1日	¥ 17,738	¥ (4,636)	¥ (65,481)	¥ (52,379)	¥ 53,987	¥ 684,103
会計処理の変更に伴う累積影響額(注記2)						407
当期純利益						65,286
外貨建財務諸表換算に伴う調整			(10,967)	(10,967)		(10,967)
その他有価証券評価差額金	(6,752)			(6,752)		(6,752)
自己株式の取得						(66)
自己株式の処分						9
繰延ヘッジ損益		(218)		(218)		(218)
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減					534	2,671
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					11,798	11,798
配当金						(20,232)
2012年4月1日	¥ 10,986	¥ (4,854)	¥ (76,448)	¥ (70,316)	¥ 66,319	¥ 726,039
当期純利益						86,640
外貨建財務諸表換算に伴う調整			30,858	30,858		30,858
その他有価証券評価差額金	13,659			13,659		13,659
自己株式の取得						(10,053)
自己株式の処分						2
繰延ヘッジ損益		2,998		2,998		2,998
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					8,978	8,978
配当金						(14,574)
2013年3月31日	¥ 24,645	¥ (1,856)	¥ (45,590)	¥ (22,801)	¥ 75,297	¥ 844,547

2013年3月31日に終了した 連結会計年度	その他の包括利益累計額					純資産合計 千米ドル(注記1)
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	
2012年4月1日	\$ 116,860	\$ (51,633)	\$ (813,190)	\$ (747,963)	\$ 705,446	\$ 7,722,998
当期純利益						921,604
外貨建財務諸表換算に伴う調整			328,242	328,242		328,242
その他有価証券評価差額金	145,293			145,293		145,293
自己株式の取得						(106,935)
自己株式の処分						21
繰延ヘッジ損益		31,890		31,890		31,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					95,500	95,500
配当金						(155,026)
2013年3月31日	\$ 262,153	\$ (19,743)	\$ (484,948)	\$ (242,538)	\$ 800,947	\$ 8,983,587

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円	千米ドル(注記1)	
2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度	2013	2012	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 122,455	¥ 87,962	\$ 1,302,574
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	27,578	31,132	293,352
減損損失	198	11,102	2,106
固定資産除売却損(益)	(232)	264	(2,468)
投資有価証券評価損	908	6,167	9,659
デリバティブ評価損(益)	1,311	1,588	13,945
受取利息および受取配当金	(3,157)	(4,073)	(33,582)
支払利息	3,301	3,410	35,113
持分法投資利益	(17,100)	(23,217)	(181,896)
事業再編損失	-	480	-
災害損失	15	1,608	160
売掛金の減少額(増加額)	6,372	4,523	67,780
たな卸資産の減少額(増加額)	9,952	18,566	105,861
買掛金の増加額(減少額)	(13,046)	7,791	(138,772)
その他	(19,754)	4,792	(210,126)
小計	118,801	152,095	1,263,706
利息および配当金の受取額	10,472	23,252	111,392
利息の支払額	(3,421)	(3,390)	(36,390)
事業停止期間管理費用の支払額	(527)	(573)	(5,606)
災害復旧費用の支払額	(15)	(488)	(160)
法人税等の(支払額)/還付額	(10,645)	(25,897)	(113,231)
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,665	144,999	1,219,711
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(52,649)	(75,013)	(560,036)
無形固定資産の取得による支出	(286)	(498)	(3,042)
有形固定資産の売却による収入	1,005	1,125	10,690
投資有価証券の取得による支出	(10,562)	(3,009)	(112,350)
関係会社株式の取得による支出	(139)	(58,902)	(1,479)
貸付による支出	(25,672)	(725)	(273,077)
貸付金の回収による収入	276	292	2,936
その他	(718)	798	(7,637)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(88,745)	(135,932)	(943,995)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入による収入	151,205	26,620	1,608,393
長期借入金の返済による支出	(102,527)	(10,305)	(1,090,597)
短期借入金の減少額(増加額)	(187)	2,668	(1,989)
社債の償還による支出	-	(10,000)	-
社債の発行による収入	-	49,736	-
少数株主への株式の発行による収入	25	17,687	266
自己株式の増加額	(10,051)	(59)	(106,914)
配当金の支払額	(14,574)	(20,232)	(155,026)
少数株主への配当金の支払額	(2,342)	(5,801)	(24,913)
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,549	50,314	229,220
現金および現金同等物に係る換算差額	6,514	(1,984)	69,290
現金および現金同等物の増加額(減少額)	53,983	57,397	574,226
現金および現金同等物期首残高	185,708	128,311	1,975,407
現金および現金同等物期末残高	¥ 239,691	¥ 185,708	\$ 2,549,633

注記参照

連結財務諸表の注記

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。海外の連結子会社は所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しております。

当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、金融商品取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成したものです。(より詳細な記載や連結株主持分計算書を含みます。)法定の連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2013年3月31日現在の為替相場1米ドル=94.01円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

連結一連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2013年58社、2012年61社)。当社と子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

当社が被投資会社の財務および営業方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています(2013年15社、2012年16社)。残る非連結子会社および関連会社に対する投資には、連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑み、原価法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債(少数株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっております。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じたのれんは原則として5年間の均等償却を行っております。

ただし、米国連結子会社ののれんは定額法により20年間の均等償却を行っております。

現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書—連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金ならびに満期日が3ヶ月を超えない譲渡性預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

貸倒引当金—当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク(破産、再建計画中の会社)を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

投資有価証券—有価証券は、会社の所有の意図に基づき、その他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価法で計上されています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については、全部純資産直入法により処理しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブおよびヘッジ会計—デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産又は負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算又は減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じ

る変動の累積額、又はヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

外貨換算—外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、純資産の部に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

たな卸資産—たな卸資産は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しており、評価損は売上原価に計上しております。

有形固定資産—有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。耐用年数は平均して建物および構築物は2年から60年、機械装置は2年から22年となっております。

退職給付引当金—当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。

当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の

年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用として認識されます。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金も含んでいます。

事業再編損失引当金—当社および連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

環境対策引当金—PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用等に充てるため、環境対策引当金見込額を算定し計上しております。

研究開発費—研究開発費は支出時の費用として処理されています。

社債発行費用—社債発行費用は支出時の費用として処理されています。

リース取引の処理方法—金額的に重要性が乏しい場合を除き、ファイナンス・リースは原則固定資産に計上し、2008年3月31日以前の契約については従来通りオペレーティング・リースと同様の会計処理をしております。

法人税等—当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一时的差異に、税効果を認識しております。損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金見積額が計上されています。一时的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する資産負債法が採用されています。

売上一商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準—
2011年4月1日から、当社および国内連結子会社は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を採用し、過年度に遡及適用しております。

(会計方針の変更)

当社は、2013年3月31日に終了した連結会計年度より、鉱山のための坑道開削費用の一部について会計方針を変更いたしました。この変更により、当社は鉱石の運搬に利用される坑道の開削費用を「構築物」として連結貸借対照表に計上・報告することとします。変更前においては、この費用は「売上原価」又は「販売費および一般管理費」として連結損益計算書に計上しておりました。

菱刈鉱山において、近年、探査活動により得られた鉱床又は鉱脈に関する情報に基づき、こうした坑道は採掘の効率化を目的として運搬にも利用されるようになっております。このような状況を踏まえ、採掘に係る原価・費用をより適正に採掘収益と照らすべく、会計方針を変更いたしました。

当社の規定により会計書類の保存期間は7年間であるため、変更以前の連結会計年度における連結財務諸表にこの変更を完全に遡及的適用することはできません。したがって、鉱石の運搬に利用される坑道の開削費用を連結貸借対照表において「構築物」として遡及調整し計上する処理は、2005年4月1日以降の連結会計年度について行いました。

この会計方針の遡及適用の結果、2012年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書における営業利益および税金等調整前当期純利益は79百万円増加し、2012年3月31日に終了した連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における税金等調整前当期純利益は、適用前の報告に比べて79百万円増加しております。ただし、現金および現金同等物については、2013年および2012年3月31日の各時点においてなんらの影響も発生しておりません。また、過年度の変更に伴う累積

影響額は、2011年4月1日の純資産に反映されており、2011年4月1日の利益剰余金が407百万円増加しております。

この会計方針の変更に伴う、1株当たり情報への影響については、注記19「1株当たり情報」をご参照下さい。

未適用の会計基準等—

退職給付に関する会計基準

(企業会計基準第26号、2012年5月17日)

退職給付に関する会計基準の適用指針

(企業会計基準適用指針第25号、2012年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額法のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

2014年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

1株当たり情報—1株当たり当期純利益の計算は、各連結会計年度の平均株式数に基づいて計算しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債が転換価額で期首に普通株式に転換されたと仮定して計算しています。現金配当は各連結会計年度において確定した額が計上されています。

組替—2012年3月31日に終了した連結会計年度のある部分については2013年の表示に一致させるため、組替

を行っています。

3. 金融商品の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資・投融資計画に照らし必要な長期資金につきましては主として銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金につきましては一定の銀行借入をベースとしたうえで、新規資金が必要な場合は短期社債による調達を基本としつつ、銀行借入や債権・手形流動化等により補完しております。なお、調達手段が特定の金融商品に偏ることのないよう金融状況を見極めながら、長期・短期のバランス、直接・間接金融のバランスを取っております。一時的な余剰資金につきましては、元本割れリスクの極めて小さい安全資産で運用しております。デリバティブ取引については、非鉄金属価格、為替および金利の変動がもたらすリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。金属事業に係る営業債権は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。金属事業に係る営業債務は、非鉄金属価格の変動リスクにさらされております。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達に用い、長期借入金(返済期限の最長は

2025年3月21日)および社債は主に設備投資に係る資金調達に用いております。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

これらのリスクを回避するために利用しているデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、非鉄金属取引に関する営業債権債務に係る非鉄金属価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先渡取引およびオプション取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、2. 主要な会計方針の要約「デリバティブおよびヘッジ会計」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業部等が定める債権管理規程に従い、営業部等が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされている金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

(ii) 市場リスク(非鉄金属価格や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、国際相場商品である非鉄金属に係る購入原料、販売製品地金や販売銅精鉱の価格変動リスクをヘッジする目的で商品先渡取引や商品オプション取引を利用して

おります。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金の変動金利に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、目的および取引権限ならびに実施範囲を定めたデリバティブ取引管理規程およびデリバティブ取引を実施する担当部署ごとに作成しております業務規程に従い、担当部署は取引および記帳ならびに契約先との残高照合等を定期的に行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて上述のような管理体制を構築し管理を行っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき先6ヶ月間の資金繰計画を作成・更新することにしております。一部の連結国内子会社にはキャッシュマネジメントシステムを導入し、効率的に手元流動性の高さを維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年および2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおり

であります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(下記注2の表をご参照下さい)。

2013	百万円			千米ドル		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 239,691	¥ 239,691	¥ -	\$ 2,549,633	\$ 2,549,633	\$ -
定期預金	1,100	1,100	-	11,701	11,701	-
受取手形および売掛金	92,127	92,127	-	979,970	979,970	-
投資有価証券	179,901	337,589	157,688	1,913,637	3,590,990	1,677,353
資産計	¥ 512,819	¥ 670,507	¥ 157,688	\$ 5,454,941	\$ 7,132,294	\$ 1,677,353
支払手形および買掛金	35,212	35,212	-	374,556	374,556	-
短期借入金	67,750	67,750	-	720,668	720,668	-
長期借入金	262,323	263,916	1,593	2,790,373	2,807,318	16,945
負債計	365,285	366,878	1,593	3,885,597	3,902,542	16,945
デリバティブ取引	¥ (2,581)*	¥ (3,914)*	¥ (1,333)	\$ (27,455)*	\$ (41,634)*	\$ (14,179)

2012	百万円		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 185,708	¥ 185,708	¥ -
定期預金	37	37	-
受取手形および売掛金	99,499	99,499	-
投資有価証券	127,786	343,474	215,688
資産計	¥ 413,030	¥ 628,718	¥ 215,688
支払手形および買掛金	43,516	43,516	-
短期借入金	58,832	58,832	-
長期借入金	207,119	207,579	460
負債計	309,467	309,927	460
デリバティブ取引	¥ (8,780)*	¥ (10,045)*	¥ (1,265)

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、*で示しております。

(注1)

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金および現金同等物、(2) 定期預金
預金は流動性が高いため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 受取手形および売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記4. 有価証券をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形および買掛金、(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- デリバティブ取引
注記5. デリバティブ取引をご参照下さい。

(注2)

2013年および2012年3月31日現在の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
	連結対照表計上額	連結対照表計上額	連結対照表計上額
非上場株式	¥ 216,322	¥ 198,161	\$ 2,301,053

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3)

2013年および2012年3月31日以降の金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2013								
現金および現金同等物	¥ 239,691	¥ -	¥ -	¥ -	\$ 2,549,633	\$ -	\$ -	\$ -
定期預金	1,100	-	-	-	11,701	-	-	-
受取手形および売掛金	92,127	-	-	-	979,970	-	-	-
合計	¥ 332,918	¥ -	¥ -	¥ -	\$ 3,541,304	\$ -	\$ -	\$ -
	百万円				千米ドル			
2012	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥ 185,708	¥ -	¥ -	¥ -				
定期預金	37	-	-	-				
受取手形および売掛金	99,499	-	-	-				
合計	¥ 285,244	¥ -	¥ -	¥ -				

(注4)

社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額。

注記8. 銀行借入金および長期債務をご参照下さい。

4. 有価証券

(1) 以下の表は2013年および2012年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

その他有価証券

帳簿価額が取得価額を超える有価証券

	2013			2012		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥ 52,658	¥ 90,727	¥ 38,069	¥ 29,855	¥ 49,780	¥ 19,925

	2013		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$ 560,132	\$ 965,078	\$ 404,946

帳簿価額が取得価額を超えない有価証券

	2013			2012		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式	¥ 10,901	¥ 7,756	¥ (3,145)	¥ 23,657	¥ 18,064	¥ (5,593)

	2013		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式	\$ 115,956	\$ 82,502	\$ (33,454)

(2) 下の表は2013年および2012年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
非上場株式	¥ 45,132	¥ 8,786	\$ 480,077

(3) 2013年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は203百万円(2,159千ドル)です。また、売却益は154百万円(1,638千ドル)でした。売却損はありませんでした。

2012年3月31日に終了した連結会計年度において売却したその他有価証券の売却額は628百万円です。また、売却益は240百万円でした。売却損はありませんでした。

5. デリバティブ取引

デリバティブ取引の状況—当社および連結子会社は事業を行ううえで生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップおよび金利キャップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。

デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、又はその子会社、銀行から債務保証の得られたLME(London Metal Exchange)取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごとにデリバティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。

デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役へ報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2013年および2012年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

	百万円							
	2013				2012			
	契約額		時価	評価益(損)	契約額		時価	評価益(損)
合計	うち1年超	合計			うち1年超			
通貨関連：								
為替予約取引：								
売建—米ドル	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 10,613	¥ -	¥ (637)	¥ (637)
買建—米ドル	¥ 11,380	-	(100)	(100)	8,232	-	(22)	(22)
	¥ 11,380	¥ -	¥ (100)	¥ (100)	¥ 18,845	¥ -	¥ (659)	¥ (659)
金利：								
金利キャップ取引								
買建	¥ 1,350	¥ -	¥ 800	¥ (550)	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
	¥ 1,350	¥ -	¥ 800	¥ (550)	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
商品関連：								
商品先渡取引：								
売建—金属	¥ 515	¥ -	¥ 38	¥ 38	¥ 1,409	¥ -	¥ 89	¥ 89
買建—金属	¥ 8,367	-	(106)	(106)	8,468	-	-	-
オプション取引：								
売建								
コール—金属	¥ 10,686	-	(101)	(101)	-	-	-	-
買建								
プット—金属	-	-	-	-	514	-	(144)	(144)
	¥ 19,568	¥ -	¥ (169)	¥ (169)	¥ 10,391	¥ -	¥ (55)	¥ (55)

	千米ドル			
	2013			
	契約額		時価	評価益(損)
合計	うち1年超			
通貨関連：				
為替予約取引：				
売建—米ドル	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
買建—米ドル	\$ 121,051	-	(1,064)	(1,064)
	\$ 121,051	\$ -	\$ (1,064)	\$ (1,064)
金利：				
金利キャップ取引				
買建	\$ 14,360	\$ -	\$ 8,510	\$ (5,850)
	\$ 14,360	\$ -	\$ 8,510	\$ (5,850)
商品関連：				
商品先渡取引：				
売建—金属	\$ 5,478	\$ -	\$ 404	\$ 404
買建—金属	\$ 89,001	-	(1,128)	(1,128)
オプション取引：				
売建				
コール—金属	\$ 113,669	-	(1,074)	(1,074)
	\$ 208,148	\$ -	\$ (1,798)	\$ (1,798)

2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の内訳は以下のとおりです。

			百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2013					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 8,649	¥ 8,649	¥ (67)
	合計		¥ 8,649	¥ 8,649	¥ (67)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建—金属	売掛金	¥ 17,675	¥ —	¥ 810
	買建—金属	買掛金	20,163	609	226
	オプション取引*：				
	売建				
	コール—金属	売掛金	77,730	72,739	(4,082)
	合計		¥ 115,568	¥ 73,348	¥ (3,046)
金利関連	金利スワップ取引**：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 25,693	¥ 25,693	¥ (1,334)
	合計		¥ 25,693	¥ 25,693	¥ (1,334)

* 商品オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

** 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

			百万円		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2012					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
通貨関連	為替予約取引：				
	買建	外貨建予定取引			
	ユーロ		¥ 137	¥ —	¥ 5
	合計		¥ 137	¥ —	¥ 5
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 100,000	¥ —	¥ (748)
	合計		¥ 100,000	¥ —	¥ (748)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建—金属	売掛金	¥ 8,986	¥ —	¥ (75)
	買建—金属	買掛金	19,832	435	420
	オプション取引*：				
	売建				
	コール—金属	売掛金	105,673	88,550	(7,668)
	合計		¥ 134,491	¥ 88,985	¥ (7,323)
金利関連	金利スワップ取引**：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 22,446	¥ 22,446	¥ (1,265)
	合計		¥ 22,446	¥ 22,446	¥ (1,265)

* 商品オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

** 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
2013					
取引の対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象			
金利関連	金利スワップ取引：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$ 92,001	\$ 92,001	\$ (713)
	合計		\$ 92,001	\$ 92,001	\$ (713)
商品関連	商品先渡取引：				
	売建一金属	売掛金	\$ 188,012	\$ -	\$ 8,615
	買建一金属	買掛金	214,477	6,478	2,404
	オプション取引*：				
	売建				
	コール一金属	売掛金	826,827	773,737	(43,421)
	合計		\$ 1,229,316	\$ 780,215	\$ (32,402)
金利関連	金利スワップ取引**：				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$ 273,301	\$ 273,301	\$ (14,190)
	合計		\$ 273,301	\$ 273,301	\$ (14,190)

* 商品オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

** 金利スワップ取引はヘッジ手段として使用しており、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。主なヘッジ対象は長期借入金であります。

6. たな卸資産

2013年および2012年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
商品	¥ 2,050	¥ 1,845	\$ 21,806
製品	31,334	37,879	333,305
半製品および仕掛品	69,384	76,200	738,050
原料および貯蔵品	40,194	35,144	427,550
	¥ 142,962	¥ 151,068	\$ 1,520,711

7. 減損会計

2013年3月31日に終了した連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2013			百万円	千米ドル
場所	用途	種類	減損損失	減損損失
ソロモン諸島国チョイスル島南東部	キャンプ用建屋	建物	¥ 52	\$ 553
愛媛県新居浜市	2層めっき基板製造設備	機械装置 車両運搬具	146	1,553
合計			¥ 198	\$ 2,106

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりであります。

(1) キャンプ用建屋については、探鉱活動の終了に伴い利用の見込みがなくなったため、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(2) 2層めっき基板製造設備の一部につき、今後稼働の見込みがなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

2012年3月31日に終了した連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

2012			百万円
場所	用途	種類	減損損失
兵庫県加古郡	蒸留亜鉛製造設備	土地 建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 ソフトウエア その他の無形固定資産	¥ 5,477
愛媛県新居浜市	粉体材料製造設備	建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品	442
台湾高雄市	COF 製造設備	建物 機械装置 工具器具備品	2,439
タイ アユタヤ県	リードフレーム製造設備	建物 工具器具備品	562
愛媛県新居浜市	2層めっき基板製造設備	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	50
鹿児島県伊佐市	ボンディングワイヤー製造設備	建物 機械装置 工具器具備品 ソフトウエア 建設仮勘定	203
中華人民共和国上海市	ボンディングワイヤー製造設備	建物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 ソフトウエア 建設仮勘定	426
台湾高雄市	ボンディングワイヤー製造設備	建物 機械装置 工具器具備品	372
マレーシア セランゴール州	ボンディングワイヤー製造設備	建物 機械装置 工具器具備品	97
茨城県那珂郡	電子線照射設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 ソフトウエア	1,034
合計			¥ 11,102

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上している用途別内訳は次のとおりであります。

- (1) 蒸留亜鉛製造設備については、事業環境の悪化により、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (2) 粉体材料製造設備については、湿式ニッケル粉の販売量が大幅に減少しており、今後も販売量の回復が見込まれないことから、当該製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (3) COF製造設備については、サブトラクティブCOF事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (4) リードフレーム製造設備については、タイにおけるリードフレーム事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (5) 2層めっき基板製造設備の一部については、陳腐化に伴い今後稼動の見込みがなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
- (6) ボンディングワイヤー製造設備については、ボンディングワイヤー事業からの撤退に伴い、当該事業に係る固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額

し、減損損失を計上しております。

- (7) 電子線照射設備については、主要取引先からの受注が当初計画から大幅に減少し、今後も将来キャッシュ・フローの回収可能性が認められないことから、当該事業に係る設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

8. 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入(大半は無担保)と当座借越であり、2013年および2012年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.55%から5.60%および0.40%から6.10%です。

2013年2月25日開催の当社取締役会において、新株予約権付ローンによる資金調達のため、第三者割当による新株予約権の発行および金銭消費貸借契約の締結を行うことについて決議いたしました。2013年2月25日の取締役会で返済期限が2020年3月13日までの新株予約権付ローンを2013年3月15日に発行し100,000百万円を調達することを決議しました。行使価額は、将来の当社の株価に応じて適宜調整される一方、行使価額の下限として2013年3月31日現在、1,436円(15米ドル)を設定することにより、希薄化が生じないしくみとなっております。

2013年および2012年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	2013	2012	千米ドル 2013
長期借入金			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限2022年、利率0.66%～3.50%			
担保付	¥ 10,892	¥ -	\$ 115,860
無担保	136,858	133,023	1,455,781
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限2025年、利率0.20%～2.10%			
担保付	3,000	3,000	31,911
無担保	68,592	23,675	729,625
0.48%内国債 返済期限2016年	10,000	10,000	106,372
0.77%内国債 返済期限2018年	30,000	30,000	319,115
1.26%内国債 返済期限2021年	10,000	10,000	106,372
	269,342	209,698	2,865,036
1年以内返済予定額	(7,019)	(2,579)	(74,663)
	¥ 262,323	¥ 207,119	\$ 2,790,373

長期債務の2013年3月31日現在における各連結会計年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2014	¥ 7,019	\$ 74,662
2015	12,582	133,837
2016	11,383	121,083
2017	28,803	274,471
2018	6,858	72,950
それ以降	202,697	2,156,122
	¥ 269,342	\$ 2,833,125

2013年および2012年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
現金および現金同等物	¥ 272	¥ -	\$ 2,893
有形および無形固定資産(帳簿価格)	38,875	40,551	413,521
投資有価証券	62,683	56,573	666,769
その他の長期貸付金	16,911	-	179,885
	¥ 118,741	¥ 97,124	\$ 1,263,068

9. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

	2013	2012
法定実効税率	38.0%	40.7%
持分法による投資利益	(4.5)	(8.8)
受取配当金連結消去に伴う影響額	14.2	24.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(14.9)	(26.1)
税額控除	(0.5)	(0.8)
鉱業税制の適用に伴う影響	(2.2)	(2.0)
在外子会社の未処分利益	0.6	(1.2)
現地納税制度の差異	(3.0)	(3.1)
評価性引当額の増加(減少)	(0.8)	(0.1)
連結子会社の清算による繰越欠損金の移転	(0.9)	-
持分変動損益	(1.8)	-
その他	(0.6)	(0.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	22.1%

当社および連結子会社の2013年および2012年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	2013	百万円 2012	千米ドル 2013
繰越税金資産：			
繰越欠損金	¥ 5,598	¥ 6,417	\$ 59,547
退職給付引当金	4,827	5,021	51,346
減損損失	2,649	3,361	28,178
未実現利益	1,717	1,560	18,264
繰延ヘッジ損失	1,586	3,650	16,870
探鉱費(海外)	1,496	978	15,913
賞与引当額	1,308	1,352	13,913
未払事業税	1,095	412	11,648
退職給付信託運用収益・組入額	1,078	955	11,467
減価償却超過額	670	915	7,127
その他	4,804	3,398	51,101
繰延税金資産合計	26,828	28,019	285,374
評価性引当額	(8,800)	(11,447)	(93,607)
評価性引当額控除後の繰延税金資産	18,028	16,572	191,767
繰延税金負債：			
有価証券評価差額金	(10,425)	(2,525)	(110,893)
割増減価償却額	(6,646)	(4,723)	(70,695)
海外投資損失積立金	(4,205)	(4,216)	(44,729)
在外関係会社留保利益	(4,091)	(2,905)	(43,517)
圧縮記帳積立金	(2,203)	(2,163)	(23,434)
探鉱積立金	(1,424)	(1,446)	(15,147)
退職給付信託設定益	(520)	(520)	(5,531)
その他	(1,992)	(1,192)	(21,189)
繰延税金負債合計	(31,506)	(19,690)	(335,135)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (13,478)	¥ (3,118)	\$ (143,368)

10. 退職給付および年金費用

2013年および2012年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	2013	百万円 2012	千米ドル 2013
退職給付債務	¥ (57,150)	¥ (53,241)	\$ (607,914)
年金資産の公正価値	45,854	41,861	487,757
退職給付債務の年金資産超過額	¥ (11,296)	¥ (11,380)	\$ (120,157)
未認識数理計算上の差異	5,735	5,359	61,004
未認識過去勤務債務	15	(303)	160
連結貸借対照表計上純額	¥ (5,546)	¥ (6,324)	\$ (58,993)
前払年金費用	(155)	(649)	(1,649)
退職給付引当金	¥ (5,701)	¥ (6,973)	\$ (60,642)

当社が退職給付信託に拠出している有価証券は上記年金資産に含まれております。

2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度の貸借対照表の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金を含んでいます。(それぞれ27百万円(287千米ドル)、54百万円)

2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	2013	百万円 2012	千米ドル 2013
勤務費用	¥ 1,838	¥ 2,234	\$ 19,551
利息費用	966	941	10,275
期待運用収益	(809)	(862)	(8,605)
数理計算上の差異の費用処理額	473	761	5,031
過去勤務債務の費用処理額	(319)	(318)	(3,393)
退職給付費用	¥ 2,149	¥ 2,756	\$ 22,859

2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度の割引率はそれぞれすべて1.4%および2.0%、年金資産の期待運用収益率はすべて3.5%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各連結会計年

度へ配分しております。年金数理計算上の差異は定額法により平均残存勤務期間内である10年で費用処理を行っております。過去勤務債務は、平均残存勤務期間内である10年で費用処理を行っております。

11. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2013年および2012年3月31日に終了した連結会

計年度でそれぞれ4,999百万円(53,175千米ドル)、および5,103百万円です。

12. 純資産

純資産の部は、株主資本、その他の包括利益累計額、少数株主持分の3つの要素で構成されています。

日本の会社法(以下「会社法」)は、発行価額の2分の1以上を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、会社法に従って、当社の単独の財務諸表に基づき計算されています。

会社法では、現金配当および役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金(利益剰余金を構成する一要素)の合計金額が資本の

25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金と利益準備金は、配当原資とすることはできません。株主総会の決議と法的要求の両方を満たすことにより、資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超える金額は、配当に利用できる剰余金に振替えることが可能です。

日本の会計慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されま

13. 偶発債務

2013年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
債権流動化による遡及義務	¥ 370	\$ 3,936
債務保証：		
非連結子会社および関連会社	61,549	654,707
	¥ 61,919	\$ 658,643

なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務751百万円(7,989千米ドル)があります。

14. 包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	百万円 2013	百万円 2012	千米ドル 2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 19,814	¥ (12,039)	\$ 210,765
組替調整額	766	5,927	8,148
税効果調整前	20,580	(6,112)	218,913
税効果額	(6,949)	(628)	(73,918)
その他有価証券評価差額金	¥ 13,631	¥ (6,740)	\$ 144,995
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	4,696	(2,967)	49,952
組替調整額	328	2,599	3,489
資産の取得原価調整額	—	(9)	—
税効果調整前	5,024	(377)	53,441
税効果額	(2,012)	127	(21,402)
繰延ヘッジ損益	¥ 3,012	¥ (250)	\$ 32,039
為替換算調整勘定			
当期発生額	17,918	(4,937)	190,597
組替調整額	235	303	2,500
税効果調整前	18,153	(4,634)	193,097
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	¥ 18,153	¥ (4,634)	\$ 193,097
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	11,208	(9,595)	119,221
組替調整額	5,913	—	62,898
小計	¥ 17,121	¥ (9,595)	\$ 182,119
その他の包括利益合計	¥ 51,917	¥ (21,219)	\$ 552,250

15. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

(a) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの3つの事業本部に加え、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区における当社グループ第2のHPAL (High Pressure Acid Leach：高圧硫酸浸出) 工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部、およびチリ共和国における銅鉱山開発プロジェクトを推進するシエラゴルダプロジェクト推進本部をあわせた5つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

5つの「事業セグメント」について、「セグメント情報等

の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日) に規定される集約基準および量的基準に従い、シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトを「資源」に、タガニートプロジェクトを「製錬」に集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

(b) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内および海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産および生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売および金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料(2層めっき基板、COF基板(Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板))、

ボンディングワイヤー等の製造、加工および販売、機能性材料であるペースト、粉体材料(ニッケル粉等)、電池材料(水酸化ニッケル等)、結晶材料等の製造、加工および販売、さらに自動車排ガス浄化触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート(ALC)の製造、販売を行っております。

(組織改正による報告セグメントの組替について)

当社は、材料事業の強化を目的として、2012年7月1日付で半導体材料事業部、機能性材料事業部およびエネルギー・触媒・建材事業部の三事業部を統合し、新たに「材料事業本部」を発足させました。それまで「材料」に区分されていた半導体材料事業部ならびに機能性材料事業部、および「その他」に区分されていたエネルギー・触媒・建材事業部は、2013年3月31日に終了した連結会計年度より「材料」に統合されました。

2012年3月31日に終了した連結会計年度のセグメント情報は、新しいセグメント区分に従って遡及改定しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各事業セグメントへの資本コストの計上を除き、注記2「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。

「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。なお、各事業セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため連結財務諸表上の影響はありません。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計方針の変更にともなう影響)

注記2「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は会計方針の変更を遡及適用し、2012年3月31日に終了した連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更により、2012年3月31日に終了した連結会計年度における資源セグメントの「資源」セグメント利益は遡及適用を行う前の報告と比較して79百万円の増加となっております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2013年および2012年3月31日現在、また2013年および2012年3月31日に終了した各連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりです。

2013	報告セグメント計						調整額**		百万円 連結財務諸表 計上額
	資源	製錬	材料	その他*	調整額**	調整額**	調整額**		
売上高									
外部顧客への売上高	¥ 63,318	¥ 602,395	¥ 139,618	¥ 805,331	¥ 3,209	¥ -	¥ 808,540		
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,555	35,408	16,995	93,958	12,734	(106,692)	-		
計	104,873	637,803	156,613	899,289	15,943	(106,692)	808,540		
セグメント利益	¥ 65,234	¥ 33,928	¥ 3,776	¥ 102,938	¥ 1,559	¥ 10,537	¥ 115,034		
セグメント資産	¥ 293,373	¥ 621,299	¥ 138,284	¥ 1,052,956	¥ 16,595	¥ 281,602	¥ 1,351,153		
減価償却費	6,524	12,169	6,811	25,504	317	1,757	27,578		
のれんの償却額	89	-	1	90	-	-	90		
受取利息	256	175	61	492	-	1,043	1,535		
支払利息	10	559	259	828	19	2,454	3,301		
持分法投資利益	18,519	(3,424)	2,071	17,166	-	(66)	17,100		
持分法適用会社への投資額	166,323	74,755	22,324	263,402	-	(3,663)	259,739		
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,987	40,146	8,221	57,354	522	1,415	59,291		

百万円

2012	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 63,208	¥ 601,459	¥ 179,257	¥ 843,924	¥ 3,973	¥ -	¥ 847,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,535	87,121	21,434	151,090	11,072	(162,162)	-
計	105,743	688,580	200,691	995,014	15,045	(162,162)	847,897
セグメント利益	¥ 80,619	¥ 25,644	¥ 1,433	¥ 107,696	¥ 1,878	¥ (745)	¥ 108,829
セグメント資産	¥ 249,116	¥ 564,171	¥ 145,839	¥ 959,126	¥ 16,674	¥ 170,959	¥ 1,146,759
減価償却費	7,123	13,611	8,425	29,159	348	1,625	31,132
のれんの償却額	89	-	4	93	-	-	93
受取利息	367	129	23	519	-	508	1,027
支払利息	47	466	361	874	11	2,525	3,410
持分法投資利益	28,311	(9,377)	2,863	21,797	-	1,420	23,217
持分法適用会社への投資額	152,104	143,136	21,963	317,203	-	(61,516)	255,687
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,163	59,193	7,151	70,507	806	1,928	73,241

千米ドル

2013	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他*	調整額**	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	\$ 673,524	\$ 6,407,776	\$ 1,485,140	\$ 8,566,440	\$ 34,134	\$ -	\$ 8,600,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	442,027	376,641	180,779	999,447	135,454	(1,134,901)	-
計	1,115,551	6,784,417	1,665,919	9,565,887	169,588	(1,134,901)	8,600,574
セグメント利益	\$ 693,905	\$ 360,898	\$ 40,166	\$ 1,094,969	\$ 16,583	\$ 112,084	\$ 1,223,636
セグメント資産	\$ 3,120,657	\$ 6,608,861	\$ 1,470,950	\$ 11,200,468	\$ 176,524	\$ 2,995,446	\$ 14,372,439
減価償却費	69,397	129,444	72,450	271,291	3,372	18,689	293,352
のれんの償却額	947	-	10	957	-	-	957
受取利息	2,723	1,862	649	5,234	-	11,094	16,328
支払利息	106	5,946	2,755	8,807	202	26,104	35,113
持分法投資利益	196,990	(36,422)	22,030	182,598	-	(702)	181,896
持分法適用会社への投資額	1,769,205	795,181	237,464	2,801,850	-	(38,963)	2,762,887
有形固定資産および無形固定資産の増加額	95,596	427,040	87,448	610,084	5,553	15,051	630,688

* 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であり、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

**調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

	2013	百万円 2012	千米ドル 2013
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ^{*a}	¥ (11,608)	¥ (10,261)	\$ (123,476)
各報告セグメントで負担する資本コスト	14,356	15,731	152,707
報告セグメント間取引消去	4,566	(2,928)	48,569
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ^{*b}	3,223	(3,287)	34,284
計	¥ 10,537	¥ (745)	\$ 112,084

^{*a} 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費(以下、「本社費等」と言う。)であります。

^{*b} 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益および支払利息等であります。

2. セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	2013	百万円 2012	千米ドル 2013
各報告セグメントに配賦しない全社資産 [*]	¥ 330,804	¥ 266,726	\$ 3,518,817
本社部門に対する債権の相殺消去を含む 報告セグメント間の債権の相殺消去	(49,202)	(95,767)	(523,370)
計	¥ 281,602	¥ 170,959	\$ 2,995,447

^{*} 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

3. 減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。

4. 受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息および報告セグメント間取引消去であります。

5. 支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息および報告セグメント間取引消去であります。

6. 持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。

7. 持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。

8. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。

関連情報

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

2013							百万円
日本	中国	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計	
¥ 474,408	¥ 102,322	¥ 88,450	¥ 73,952	¥ 60,138	¥ 9,270	¥ 808,540	
2012							百万円
日本	中国	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計	
¥ 514,539	¥ 88,316	¥ 99,862	¥ 74,850	¥ 60,549	¥ 9,781	¥ 847,897	
2013							千米ドル
日本	中国	東アジア	東南アジア	北米	その他	合計	
\$ 5,046,357	\$ 1,088,416	\$ 940,857	\$ 786,640	\$ 639,698	\$ 98,606	\$ 8,600,574	

*1

売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

*2

地域は、地理的の近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

*3

各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりであります。

1. 東アジア…韓国、香港、台湾
2. 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど
3. 北米…米国、カナダ、メキシコ
4. その他…オーストラリア、インド、バングラデシュ、ギリシャなど

(b) 有形固定資産

2013							百万円
日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	合計	
¥ 136,036	¥ 8,366	¥ 161,365	¥ 1,053	¥ 28,950	¥ 6,297	¥ 342,067	
2012							百万円
日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	合計	
¥ 132,841	¥ 8,074	¥ 120,975	¥ 1,022	¥ 22,852	¥ 5,458	¥ 291,222	
2013							千米ドル
日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	合計	
\$ 1,447,038	\$ 88,991	\$ 1,716,466	\$ 11,201	\$ 307,946	\$ 66,982	\$ 3,638,624	

*1

地域は、地理的の近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

*2

各区分に属する主な国および地域の内訳は次のとおりであります。

1. 東アジア…中国、台湾
2. 東南アジア…マレーシア、タイ、シンガポール
3. 北米…米国
4. その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

(2) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	百万円		千米ドル		関連するセグメント名
	2013 売上高	2012 売上高	2013 売上高	2012 売上高	
住友商事(株)	¥ 125,184	¥ 138,685	\$ 1,331,603	\$ 1,497,800	製錬、材料
三井物産(株)	¥ 58,841	¥ 79,333	\$ 625,901	\$ 853,800	製錬

(3)報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円

2013	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥ 52	—	146	—	—	¥ 198

百万円

2012	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	¥ —	5,477	5,625	—	—	¥ 11,102

千米ドル

2013	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
減損損失	\$ 553	—	1,553	—	—	\$ 2,106

(4)報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円

2013	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	¥ 482	—	—	—	—	¥ 482

百万円

2012	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	¥ 519	—	1	—	—	¥ 520

千米ドル

2013	資源	製錬	材料	その他	調整額	連結損益計算書 計上額
期末残高	\$ 5,127	—	—	—	—	\$ 5,127

16. 資産除去債務

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表上に計上しているもの

当社は、国内の稼働中の鉱山および採石場について、鉱山保安法、金属鉱業等鉱害防止特別措置法、採石法ならびに賃借契約が規定する、使用済み特定施設に係る鉱害防止事業の実施義務および原状回復等の義務に基づき、鉱害防止事業に要する費用および設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

また当社グループの国内の事業所および関係会社について、石綿障害予防規則等のアスベスト関係規制および労働安全衛生規則等のダイオキシン類関係規制が規定する、特別の方法による除去および環境調査等の義務に基づき、除去費用および調査費用等を合理的に見積り、資産除去債務に計上しております。

住友金属鉱山ポゴ社、住友金属鉱山アリゾナ社、住友金属鉱山オセアニア社ならびにコーラルベイニッケル社は、米国会計基準および国際財務報告基準に則り、米国およびオーストラリアならびにフィリピン共和国の鉱業法令等が規定する、稼働中の鉱山又は製錬所に係る原状回復等の義務について、その履行に要する費用を事業計画に基づいて合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は、採掘可能年数等(6年から30年)によっており、割引率は1.5%から11.0%を採用しております。

2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度における資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
期首残高	¥ 4,317	¥ 4,268	\$ 45,921
新規発生額	260	2	2,766
時の経過による調整額	233	205	2,478
債務の履行による減少額	—	(1)	—
見積りの変更による増加額	70	20	745
その他	5	—	53
為替換算調整	452	(177)	4,808
期末残高	¥ 5,337	¥ 4,317	\$ 56,771

(2) 連結貸借対照表上に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃借契約により、建物又は用地を借用する一部の事業所について、退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることがで

きません。また水質汚濁防止法の有害物質使用特定施設を有する一部の事業所において、施設の除去時に土壤汚染対策法の定める土壤調査を行う義務を有しておりますが、履行の猶予を適用される見込みがあるため調査を実施する時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これらの義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

17. リース情報

(1) ファイナンス・リース取引

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、残存価額をゼロとして算定する定額法

を採用するリース期間にわたり減価償却費として算定します。新しい会計基準の適用前に始まった権利の譲渡に係るもの以外のファイナンス・リース取引の代わりに、以前のオペレーティング・リースの会計処理は引き続き適用されています。

借手側

2013年および2012年3月31日現在のオペレーティング・リースと同様に処理されるファイナンス・リースの取得価額相当額(利子込み)、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	2013			2012		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	¥ 2	¥ 2	¥ 0	¥ 53	¥ 49	¥ 4

	2013		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	\$ 21	\$ 21	\$ 0

2013年および2012年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
1年以内	¥ 1	¥ 3	\$ 11
1年超	—	1	—
合計	¥ 1	¥ 4	\$ 11

2013年および2012年3月31日に終了した各連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
支払リース料	¥ 3	¥ 8	\$ 32
減価償却費相当額	3	8	32

(2) オペレーティング・リース取引

2013年および2012年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
1年以内	¥ 139	¥ 139	\$ 1,479
1年超	757	896	8,052
合計	¥ 896	¥ 1,035	\$ 9,531

18. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2013年および2012年3月31日に終了した連結会計年度の関連当事者との取引は以下のとおりです。

2013

名称	所在地	資本金 千米ドル	事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	金額	
							百万円	千米ドル
シエラゴルダ 鉱山社	チリ サンチャゴ市	\$ 934,302	資源	間接所有 45.0%	金融機関からの借入金 等に対する債務保証お よび担保提供	債務保証* 担保提供**	¥ 60,049 52,646	\$ 638,751 560,004
					借入金	貸付金***	22,628	240,698

* 当社は金融機関からの借入金等を保証しております。

** シエラゴルダ鉱山社の銅プロジェクトの開発資金を調達するため金融機関からの借入金に対し同社の株式を担保として提供しているものであります。担保提供の取引金額は、2013年3月31日現在の債務残高であります。

*** 当社は、市場金利等に基づいて融資条件を決定しております。

2012

名称	所在地	資本金 千米ドル	事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	金額	
							百万円	千米ドル
シエラゴルダ 鉱山社	チリ サンチャゴ市	\$ 800,142	資源	間接所有 45.0%	金融機関からの借入金 に対する担保提供	担保提供*	¥ 11,498	

* シエラゴルダ鉱山社の銅プロジェクトの開発資金を調達するため金融機関からの借入金に対し同社の株式を担保として提供しているものであります。担保提供の取引金額は、2012年3月31日現在の債務残高であります。

(2) 重要な関連会社に関する情報

会計基準に照らし2012年および2011年12月31日に終了した年に開示された当社の重要な関連会社の要約財務諸表は、以下のとおりです。

2011

	百万円
流動資産合計	¥ 153,107
固定資産合計	95,396
流動負債合計	26,115
固定負債合計	14,229
純資産合計	208,159
売上高	201,100
税引前当期純利益	124,657
当期純利益	86,056

セロ・ベルデ鉱山社

2012	百万円
流動資産合計	¥ 188,184
固定資産合計	161,759
流動負債合計	23,584
固定負債合計	27,750
純資産合計	298,609
売上高	169,758
税引前当期純利益	96,998
当期純利益	61,619

2012

	千米ドル
流動資産合計	\$ 2,001,744
固定資産合計	1,720,657
流動負債合計	250,867
固定負債合計	295,181
純資産合計	3,176,354
売上高	1,805,744
税引前当期純利益	1,031,784
当期純利益	655,452

カンデラリア鉱山社

2011	百万円
流動資産合計	¥ 52,043
固定資産合計	78,687
流動負債合計	18,974
固定負債合計	9,955
純資産合計	101,801
売上高	122,489
税引前当期純利益	66,404
当期純利益	49,713

ヴァーレ ニューカレドニア社

2011	百万円
流動資産合計	¥ 21,860
固定資産合計	281,318
流動負債合計	42,958
固定負債合計	137,565
純資産合計	122,655
売上高	8,358
税引前当期純損失	(76,582)
当期純損失	(76,582)

19. 1株当たり情報

2013年および2012年3月31日に終了した各連結会計年度の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2013	2012	2013
	百万円	百万円	千米ドル
1株当たり当期純利益金額			
分子項目：			
当期純利益	¥ 86,640	¥ 65,286	\$ 921,604
分母項目（千株）：			
普通株式の期中平均株式数	556,883	561,981	—
1株当たり当期純利益金額（円および米ドル）	¥ 155.58	¥ 116.17	\$ 1.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
分子項目：			
当期純利益	¥ 86,640	¥ 65,286	\$ 921,604
潜在株式調整後当期純利益金額	87,520	66,153	930,965
分母項目（千株）：			
普通株式の期中平均株式数	556,883	561,981	—
普通株式増加数	57,742	57,176	—
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	614,625	619,157	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円および米ドル）	¥ 142.40	¥ 106.84	\$ 1.51

注記2.「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は会計方針の変更を遡及適用し、2012年3月31日に終了した連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更により、2012年3月31日に終了した連結会

計年度における1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、遡及適用を行う前の報告と比較してそれぞれ0.12円および0.10円の増加となっております。

20. 後発事象

(1) 会社分割、および連結範囲に関する変更

当社および日立電線株式会社(以下「日立電線」)は、2013年7月1日を効力発生日として当社のリードフレーム事業と日立電線のリードフレーム事業の統合、ならびに日立電線の伸銅事業の合併会社化を行いました。

会社分割

(i) 当該事業の名称および内容

事業の種類：リードフレーム事業

事業の範囲：リードフレームおよびリードフレーム
関連製品の製造、販売

(ii) 会社分割の効力発生日

2013年7月1日

(iii) 会社分割の法的概要

当社を分割会社とし、当社の全額出資子会社である
S Hマテリアル株式会社(以下「S Hマテリアル」)を
承継会社とする吸収分割法による分割

(iv) 会社分割後の会社名

S Hマテリアル株式会社

連結範囲に関する変更

当社は、S Hマテリアル普通株の保有数の一部を2013年7月1日付(株式移転日)で日立電線に移転しました。これによって、S Hマテリアルの発行済み株式数に対する当社および日立電線の株式保有率は、それぞれ51%および49%となり、S Hマテリアルは2013年7月1日以降、連結子会社となりました。

日立電線は、株式会社S Hカップパープロダクツ(以下「S Hカップパープロダクツ」)普通株の保有数の一部を2013年7月1日付(株式移転日)で当社に移転しました。これによって、S Hカップパープロダクツの発行済み株式数に対する日立電線および当社の株式保有率は、それぞれ

50%となり、S Hカップパープロダクツは2013年7月1日以降、持分法適用関連会社となりました。

リードフレーム事業統合会社

会社名： S Hマテリアル株式会社

資本金： 10億円

出資構成： 日立電線*49%、住友金属鉱山51%

事業内容： リードフレーム製品および関連製品の
製造・販売

年間連結売上高： 約350億円

連結従業員数： 約2,600人

伸銅事業統合会社

会社名： 株式会社S Hカップパープロダクツ

資本金： 10億円

出資構成： 日立電線*50%、住友金属鉱山50%

事業内容： 伸銅(銅条・電気用伸銅品)製品の製造・
販売

年間売上高： 約500億円

従業員数： 約550人

*日立電線株式会社は2013年7月1日付で日立金属株式会社と合併し、現在の社名は日立金属株式会社となっております。

(2) 利益剰余金の配当

2013年3月31日に終了した連結会計年度の財務諸表に反映されていない当社の利益剰余金の配当は2013年6月24日の定時株主総会で承認され、以下のとおりになります。

	百万円	千米ドル
配当金の総額(1株当たり配当額：20円)	¥ 11,044	\$ 117,477

独立監査人の監査報告書

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社(当社グループ)は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し(英文アニュアルレポート)、皆様に提供しております。これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文ア

ニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあくまで監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2013年および2012年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2013年および2012年3月31日に終了した各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2013年および2012年3月31日現在の財政状態ならびに2013年および2012年3月31日に終了した各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2013年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

KPMG AZSA & Co.
東京、日本
2013年8月8日

資源・製錬事業

金属取引

LME

London Metal Exchange (ロンドン金属取引所)。銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛など非鉄金属専門の取引所。LMEで決定された金属取引価格は、金属地金の販売価格や原料購入価格の国際的指標として使われる。

TC/RC

TC : Treatment Charge (熔錬費)

RC : Refining Charge (精錬費)

金属原料(銅精鉱、ニッケル鉱など)の購入条件の一部として使われる費用。たとえば銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格-その取引に用いられるTC/RC」(プラス諸条件)という条件が用いられる。

London Fixing

金はLMEに上場されておらず、価格は市場参加者の相対取引で決定されている。このため毎日午前/午後の2回、ロンドン貴金属市場協会のメンバーである金融機関が発表するLondon Fixing価格が一日の基準となる価格として取引の指標となっている。

重量ポンド(lb)

ヤード・ポンド法の重量単位。銅・ニッケルの計量基準や価格基準として使われるほか、TC/RCの算出基準として用いられる。1ポンドは453.59グラム、1トンには2204.62ポンド。

トロイオンス(troy ounce)

金・銀など貴金属の重量単位で、1トロイオンスは約31.1グラム。なお「トロイ」はフランス中部・シャンパーニュ地方の都市で、中世ヨーロッパの中心的な市場であった。ここで金・銀と商品を交換

する単位として使われたトロイオンスという単位が現在も金の取引単位として使われている。

金属製錬

製錬

鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では東予工場(愛媛県西条市)の上工程(熔錬工程)は乾式製錬、ニッケル工場(愛媛県新居浜市)は全面的に湿式製錬。なお、日本語では「精錬」という漢字もあるが、こちらはすでに高い品位の金属をさらに高めるといときに使われることが多い。「Smelting」を製錬、「Refining」を精製とすることもある。

乾式製錬

高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的な耐熱設備の補修が必要となる。

湿式製錬

金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法であるが、薬液のコストがかかる。

金属原料

硫化鉱

銅・ニッケルなどの金属と硫黄が結合した鉱石のこと。製錬する場合、硫黄が燃えることで溶解させることができるため、乾式製錬を行うことが多い。

酸化鉱

金属が酸化した鉱石のこと。硫化鉱と違って熱して溶解する場合はエネルギーコストがかかるため、乾式製錬には不向きとされ湿式製錬の原料とする

ことが多い。

銅精鉱

銅製錬に用いられる原料で、銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。おもに硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石(Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱(Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。

ニッケル酸化鉱

ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布しており、現在の埋蔵量は硫化鉱3:酸化鉱7といわれている。これまでは製錬する際のコストや技術の問題がありあまり利用されていなかったが、当社はHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケル製錬に成功した。

MS

ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulfideの略)。CBNC・タガニートで生産する、ニッケル品位約55~60%の中間原料。電気ニッケルの原料となる。

マット

金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PT Vale Indonesia社からニッケルマット(品位75~80%程度)を原料として購入し、電気ニッケルを生産している。

資源埋蔵量

【金】

カナダ基準

・Reserve(鉱石量)

プレフィージビリティースタディー以上

の精度の評価によって経済的に採掘可能と判定される部分。

・ Resource (鉱石量)

経済的な抽出が可能と合理的に考えられるほどの品位あるいは品質を持つもの。

日本基準(JIS)

・ 可採鉱量(鉱石量)

埋蔵鉱量のうち、採掘し得る量に、混入すべき「ズリ」の量を加えた出鉱予定量。

・ 埋蔵鉱量(鉱石量)

地殻中に現存する鉱床の質量。

ニッケル生産プロセス

CBNC

当社子会社である、コーラルベイ・ニッケル・コーポレーション(フィリピン)の略。HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社ニッケル工場(愛媛県新居浜市)に輸出している。

HPAL

High Pressure Acid Leach(高圧硫酸浸出)の略。これまで回収が難しいとされていた、酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社が世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。

MCLE

Matte Chlorine Leach Electro-winning(マット塩素浸出電解採取)の略。当社ニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびMSを高圧化で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術

は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社以外には2社しかない。

金属の主な用途

銅の主な用途

電線、銅管などに加工される。電力ケーブルのほか、民生分野では自動車や住宅関連の配線、エアコンなどに使われている。

電気ニッケルの主な用途

品位は99.99%以上。特殊鋼や電子材料、めっきなどに使われる。日本国内で電気ニッケルを生産しているのは当社ニッケル工場のみ。

フェロニッケルの主な用途

フェロニッケルはニッケル品位20%程度のニッケル・鉄の合金。ニッケル系ステンレス(ニッケル10%前後含む)が主用途。当社グループでは(株)日向製錬所(宮崎県日向市)で生産している。

金の主な用途

世界的には投資・宝飾用の需要が多い。日本国内の産業用としてはやわらかく、伸びやすい特性をいかし、電子製品向けとしても多く使用されている。

材料事業

2層めっき基板

原料となるポリイミドフィルムの上に、銅をめっきした基板材料。COFの材料として用いられる。

COF

Chip on film。液晶駆動用ICに用いられる実装材料で、液晶パネルとICを接合する。

L/F

リードフレーム(Leadframe)。半導体チップとプリント配線板を結び働きをする実装材料。ニッケルや銅を主成分とした合金が薄板状態で用いられる。

二次電池

充電して再利用できる電池をいう。当社の電池材料は、車載用としてハイブリッド自動車、民生用としてノートパソコンの電源となる、ニッケル水素電池やリチウムイオン二次電池の正極材として使用されている。

連結子会社および持分法適用会社

2013年7月1日現在

資源部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
住鉱資源開発(株)	100	東京都	資源地質調査、試銼
Sumitomo Metal Mining America Inc.	100	アメリカ	探鉱、北米鉱山子会社の統轄
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	80	アメリカ	鉱山業および付帯関連事業
SMMA Candelaria Inc.	100	アメリカ	カンデラリア鉱山を経営するチリ現地法人への投資
Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	100	カナダ	探鉱、コンサルティング
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.	100	オーストラリア	オセアニアにおける資源調査、鉱山開発等
Sumitomo Metal Mining Pogo LLC	100	アメリカ	ポゴ権益の保有会社
SMM Resources Inc.	100	カナダ	資源事業関係
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	80	オランダ	セロベルデ鉱山を経営するペルー現地法人への投資
SMM Exploration Corporation	100	アメリカ	資源事業関係
SMM Solomon Limited	100	ソロモン諸島	ソロモン諸島探鉱
Sumitomo Metal Mining Peru S.A.	100	ペルー	南米地区探鉱
Sumitomo Metal Mining Chile LTDA.	100	チリ	南米地区探鉱
住鉱ソロモン探鉱(株)	70	東京都	ソロモン諸島探鉱
SUMAC MINES LTD.	100	カナダ	探鉱調査
Stone Boy Inc.	80	アメリカ	探鉱調査
SMM Sierra Gorda Inversiones LTDA.	70	チリ	シエラゴルダ鉱山への投資
Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA.	100	ブラジル	探鉱調査
持分法対象			
Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.	21	ペルー	セロベルデ鉱山
Compania Contractual Minera Candelaria	20	チリ	カンデラリア鉱山
Compania Contractual Minera Ojos Del Salado	20	チリ	オホス・デル・サラド鉱山
Sierra Gorda S.C.M.	45	チリ	シエラゴルダ鉱山
Cordillera Exploration Co., Inc.	25	フィリピン	フィリピン探鉱

製錬部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
(株)日向製錬所	60	宮崎県	フェロニッケルの製錬
(株)四阪製錬所	100	愛媛県	粗酸化亜鉛の製造
住鉱物流(株)	100	愛媛県	海運業、一般港湾運送業、港湾サービス業、陸運業等
SUMIC Nickel Netherlands b.v.	52	オランダ	ニッケル・コバルト開発事業への投資、 ニッケル・コバルトの販売
Coral Bay Nickel Corporation	54	フィリピン	ニッケル・コバルトの中間品の製造
Taganito HPAL Nickel Corporation	62.5	フィリピン	タガニート・プロジェクト
Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation	100	フィリピン	フィリピンニッケル事業統括
住友金属鉱山管理(上海)有限公司	100	中国	当社グループ製品の販売、中国地域当社グループ会社の 管理業務支援、コンサルティング業務
太平金属工業(株)	97	神奈川県	耐熱・耐食・対磨耗鋳鋼品の製造

持分法対象			
金隆銅業有限公司	27	中国	電気銅・硫酸の製造・販売等
(株)アシックス	50	東京都	硫酸および関連製品の製造・販売
P.T. Vale Indonesia Tbk.	20	インドネシア	ニッケル鉱石の採掘・採鉱およびニッケルの製錬
Nickel Asia Corporation	25	フィリピン	ニッケル鉱石等の採掘
FIGESBAL	26	仏領ニューカレドニア	ニッケル鉱石の採掘、港湾運送等
エム・エスジंक(株)	50	東京都	亜鉛の製造・販売および付帯関連する事業
三井住友金属鉱山伸銅(株)	50	埼玉県	各種伸銅品の製造・販売

材料部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
SHマテリアル(株)	51	東京都	リードフレームの製造・販売
大口電子(株)	100	鹿児島県	非鉄金属の回収・リサイクル、機能性インクの製造
大口マテリアル(株)	100	鹿児島県	リードフレームの製造
新居浜電子(株)	100	愛媛県	基板材料(2層めっき基板)の製造
新居浜マテリアル(株)	100	愛媛県	リードフレームの製造
SHプレジジョン(株)	100	山形県	リードフレームの製造
(株)伸光製作所	97	長野県	プリント配線板の設計・製造・販売
SH Asia Pacific Pte. Ltd.	100	シンガポール	海外リードフレーム事業の地域統括本部
Sumiko Tape Materials Singapore Pte.Ltd.	100	シンガポール	海外テープ材料事業の地域統括本部
Malaysian SH Electronics Sdn.Bhd.	100	マレーシア	リードフレームの製造・販売
Malaysian SH Precision Sdn.Bhd.	100	マレーシア	リードフレームの製造・販売
Malaysian Electronics Materials SDN.BHD.	100	マレーシア	厚膜材料の製造・販売
Sumiko Electronics Taiwan Co., Ltd.	70	台湾	テープ材料の製造・販売
SH Electronics Taiwan Co., Ltd.	70	台湾	リードフレームの製造・販売
Taiwan Sumiko Materials Co., Ltd.	100	台湾	薄膜材料の製造
成都住鋇電子有限公司	70	中国	リードフレームの製造・販売
成都住鋇精密製造有限公司	70	中国	リードフレームの製造
蘇州住鋇電子有限公司	100	中国	リードフレームの製造・販売
蘇州住立精工有限公司	100	中国	リードフレームの製造
住鋇機能材料(蘇州)有限公司	100	中国	アロイ製品の製造・販売
住鋇テック(株)	100	神奈川県	電子・電気機器用の各種端子およびコネクタ、それに関連する部品・電線・電源コード・圧着機械とそのメンテナンス、光学機器用成形品等の製造・販売
(株)日東社	100	神奈川県	金属製品のめっきおよび表面処理加工ならびに販売
住鋇国富電子(株)	100	北海道	結晶材料・磁性材料の製造
上海住鋇電子ペースト有限公司	69	中国	厚膜材料の製造・販売
東莞住鋇電子ペースト有限公司	85	中国	厚膜材料の製造・販売
SMM KOREA Co., Ltd.	100	韓国	機能性材料の営業支援および関連業務
(株)エス・エム・エム プレジジョン	100	秋田県	光通信用部品の製造・販売

連結対象			
住鋳潤滑剤(株)	100	東京都	各種潤滑剤(特にモリブデン含有特殊潤滑剤)の製造・販売
住鋳潤滑剤貿易(上海)有限公司	100	中国	各種潤滑剤の販売
住友金属鋳山シボレックス(株)	100	東京都	ALCその他建築資材の製造・販売、免震ダンパー製造・販売
(株)ジェー・シー・オー	100	茨城県	ウラン関係施設・廃棄物の管理等
エグタハイム(株)	100	東京都	鉄骨鉄筋コンクリート造・ALC造共同住宅建築請負
日本照射サービス(株)	100	東京都	放射線による医薬品・医療機器・医薬品容器等の滅菌・殺菌サービス、各種工業材料の改質
持分法対象			
エヌ・イー ケムキャット(株)	50	東京都	各種触媒、工業用ペーストの製造・販売、貴金属の回収・精製業
日本ケッチェン(株)	50	東京都	水素化精製触媒の製造・販売、触媒のオフサイト再生
(株)SHカップパープロダクツ	50	茨城県	銅条・電気用伸銅品・銅加工品の製造・販売
(株)グラノプト	50	秋田県	希土類ガーネット(RIG)の製造・販売

その他部門	議決権(%)	所在地	事業内容
連結対象			
住鋳テクノリサーチ(株)	100	愛媛県	物質分析
住鋳技術サービス(株)	100	愛媛県	非鉄金属製錬の受託業務、人材派遣業
住友金属鋳山エンジニアリング(株)	100	愛媛県	非鉄金属製錬・化学・環境分野等の機械設備・プラント類の調査、設計、製作および修理業
住鋳プランテック(株)	100	愛媛県	非鉄金属製錬・化学プラント等の機械設備製作・修理業、機械装置据付・配管工事、構造物工事
SMM Holland B.V.	100	オランダ	銅・ニッケル開発事業への投資

会社概要および株式に関する情報

2013年3月31日現在

会社概要

創業 1590年(天正18年)
 設立 1950年(昭和25年)
 資本金 932億円
 従業員数 8,370名(連結)
 本社 東京都港区新橋5丁目11番3号

お問い合わせ先

広報IR部:
 〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
 Phone: 03-3436-7705
 Facsimile: 03-3434-2215
 Website URL: <http://www.smm.co.jp/>

株式に関する情報

決算日
 3月31日
 定時株主総会
 6月

株式の状況

発行可能株式総数: 1,000,000,000株
 発行済株式の総数: 581,628,031株
 株主数: 55,453名
 上場証券取引所 東京、大阪
 株式売買単位 1,000株

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 (同事務取扱場所) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

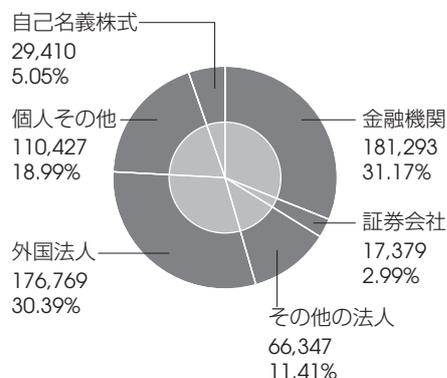
会計監査人

有限責任 あずさ監査法人
 東京都新宿区津久戸町1番2号

大株主

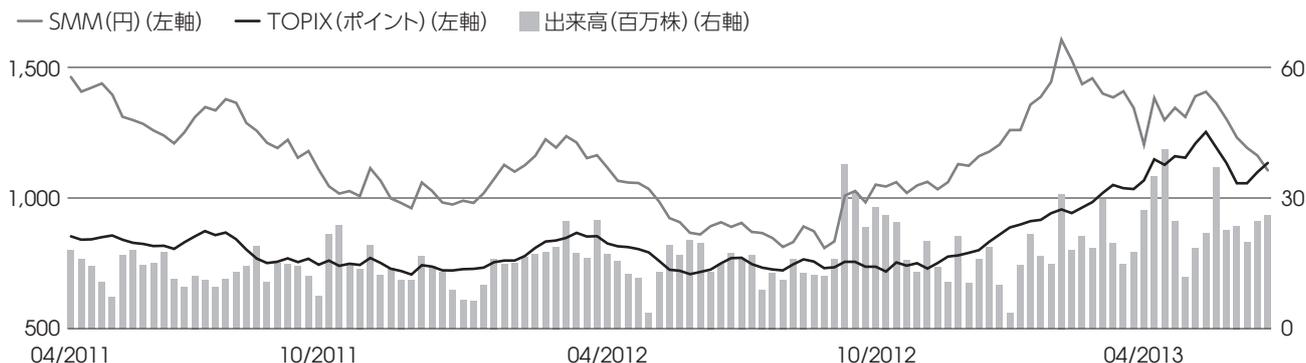
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,435	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,627	5.4
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	12,767	2.3
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	9,778	1.8
新日鐵住金株式会社	8,715	1.6
NT RE GOV'T OF SPORE INV'T CORP P.LTD	8,309	1.5
株式会社三井住友銀行	7,650	1.4
住友生命保険相互会社	7,474	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,410	1.3
住友商事株式会社	7,000	1.3
トヨタ自動車株式会社	7,000	1.3

所有者別状況(千株)



注：持株比率については、自己株式を控除した発行済株式の総数により算出しております。

株価の推移



注：TOPIXの基準日は、1968年1月4日です。

住友金属鉱山株式会社

〒105-8716 東京都港区新橋5-11-3

<http://www.smm.co.jp>

